

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年3月28日
【事業年度】	第30期（自平成23年1月1日至平成23年12月31日）
【会社名】	日本オフィス・システム株式会社
【英訳名】	Nippon Office Systems Limited
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 尾嶋 直哉
【本店の所在の場所】	東京都中央区日本橋箱崎町36番2号 (同所は登記上の本店所在地であり、実際の業務は「最寄りの連絡場所」で行っております。)
【電話番号】	該当事項はありません。
【事務連絡者氏名】	該当事項はありません。
【最寄りの連絡場所】	東京都江東区潮見二丁目10番24号 NOS 潮見ビル
【電話番号】	03-4321-5502
【事務連絡者氏名】	取締役 常務執行役員 本社統括担当 吉田 信二
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第26期 平成19年12月	第27期 平成20年12月	第28期 平成21年12月	第29期 平成22年12月	第30期 平成23年12月
売上高 (千円)	-	-	-	-	10,538,510
経常利益 (千円)	-	-	-	-	275,561
当期純利益 (千円)	-	-	-	-	72,665
包括利益 (千円)	-	-	-	-	70,727
純資産額 (千円)	-	-	-	-	2,417,813
総資産額 (千円)	-	-	-	-	5,573,228
1株当たり純資産額 (円)	-	-	-	-	1,156.44
1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	34.76
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	-	-	-	-	43.4
自己資本利益率 (%)	-	-	-	-	3.00
株価収益率 (倍)	-	-	-	-	37.40
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	-	-	-	-	113,867
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	-	-	-	-	676,522
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	-	-	-	-	529,538
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	-	-	-	-	1,224,320
従業員数 (人)	-	-	-	-	655
(外、平均臨時雇用者数)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)

(注) 1. 第30期より連結財務諸表を作成しているため、それ以前については記載しておりません。

2. 売上高には消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第26期 平成19年12月	第27期 平成20年12月	第28期 平成21年12月	第29期 平成22年12月	第30期 平成23年12月
売上高 (千円)	13,750,125	11,995,836	10,051,295	10,360,720	9,943,182
経常利益 (千円)	547,885	476,718	271,482	212,406	257,622
当期純利益 (千円)	323,600	268,124	147,830	101,154	50,630
持分法を適用した 場合の投資利益 (千円)	-	-	-	-	-
資本金 (千円)	1,177,443	1,177,443	1,177,443	1,177,443	1,177,443
発行済株式総数 (株)	2,091,000	2,091,000	2,091,000	2,091,000	2,091,000
純資産額 (千円)	2,269,423	2,391,191	2,413,573	2,420,261	2,395,583
総資産額 (千円)	5,548,838	5,447,732	4,982,236	6,531,153	5,433,583
1株当たり純資産額 (円)	1,085.43	1,143.67	1,154.37	1,157.61	1,145.81
1株当たり配当額 (うち1株当たり 中間配当額) (円)	70.00 (30.00)	60.00 (30.00)	60.00 (30.00)	30.00 (15.00)	40.00 (20.00)
1株当たり当期純利 益金額 (円)	154.77	128.24	70.70	48.38	24.22
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	40.9	43.9	48.4	37.1	44.1
自己資本利益率 (%)	14.88	11.51	6.12	4.19	2.10
株価収益率 (倍)	12.95	9.54	17.66	24.39	53.67
配当性向 (%)	45.2	46.8	84.9	62.0	165.2
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	510,048	489,669	29,140	18,345	-
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	7,904	804,083	50,762	64,736	-
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	184,627	145,450	125,198	94,873	-
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	1,936,224	1,545,519	1,398,700	1,257,435	-
従業員数 (人)	531	569	586	591	575
(外、平均臨時雇用者数)	(61)	(88)	(-)	(-)	(-)

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 持分法を適用した場合の投資利益については、第29期までは関連会社が存在しないため、第30期については、連結財務諸表を作成しているため記載しておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、年間の平均人員を()外数で記載しております。なお、第28期、第29期及び第30期については、臨時雇用者の総数は従業員数に対して10%未満のため、記載しておりません。
5. 第30期より連結財務諸表を作成しているため、第30期の営業活動によるキャッシュ・フロー、投資活動によるキャッシュ・フロー、財務活動によるキャッシュ・フロー及び現金及び現金同等物の期末残高については、記載しておりません。

2【沿革】

昭和57年10月	日本アイ・ピー・エム株式会社の特約店として、兼松江商株式会社（現 兼松株式会社）と日本アイ・ピー・エム株式会社の共同出資により、東京都品川区西五反田二丁目19番3号に日本オフィス・システム株式会社を設立 IBM事務機の日本総代理店としてタイプライターの販売及び保守サービスを開始
昭和58年3月	本社を東京都品川区西五反田一丁目31番1号に移転 IBMタイプライターに加えシステム製品の取扱いを開始
昭和63年6月	IBM AS/400（現 IBM Power Systems）の販売開始
平成元年1月	兼松株式会社と共同出資により、コンピューター関連サプライ品及びOA機器の販売を目的として株式会社ビジネス・リンクスを設立（持株比率60%）
平成2年4月	片桐機械株式会社と共同出資により、北海道オフィス・システム株式会社を設立（持株比率40%）し、北海道内の営業活動を推進
8月	IBM RISCシステム/6000シリーズ（現 IBM Power Systems）の販売を開始
平成3年3月	IBMノートパソコンPS/55Noteの販売を開始
平成4年1月	当社株式額面を50円に変更のため、兼松フードシステム株式会社（昭和23年10月1日設立）と合併
平成6年2月	本社を東京都品川区西五反田三丁目7番10号に移転
平成9年1月	ソフトウェア総合保守サービス「NOSサービスパック」の提供開始
平成12年2月	本社を東京都中央区日本橋箱崎町36番2号に移転
10月	ハウジングサービス（注1）の提供開始 業績不振の株式会社ビジネス・リンクスを解散し、営業権を旧経営陣に譲渡
平成13年8月	ホスティングサービス（注2）の提供開始
平成14年5月	北海道オフィス・システム株式会社株式の一部譲渡（持株比率19%）
6月	兼松コミュニケーションズ株式会社のIT開発・運用部門の営業権を譲り受け、ITソーシング事業部として東京都港区に芝事業所を設置
平成16年1月	執行役員制度及び社内カンパニー制を導入
10月	株式会社アルゴ21より、PC保守サービス事業の営業権を譲受
平成17年10月	当社オリジナルオンデマンド対応自社アプリケーションコアモジュール「FineCrew NX会計」のサービスを開始
12月	ジャスダック証券取引所に株式を上場（証券コード：3790）
平成18年8月	当社オリジナルオンデマンド対応自社アプリケーションコアモジュール「FineCrew NX販売」のサービスを開始
9月	プライバシーマークの取得
平成19年6月	エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ株式会社の資本参加及び協業ビジネスの開始
6月	ISO9001認証取得
8月	当社オリジナルオンデマンド対応自社アプリケーションコアモジュール「FineCrew NX人事」のサービスを開始
平成20年9月	当社オリジナルオンデマンド対応自社アプリケーションコアモジュール「FineCrew NXワークフロー・フレームワーク」のサービスを開始
11月	当社オリジナルオンデマンド対応自社アプリケーションコアモジュール「FineCrew NXリース資産管理」のサービスを開始
12月	モックオフィスコンサルタント株式会社を吸収合併
平成22年4月	ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所JASDAQ（現 大阪証券取引所JASDAQ（スタンダード））に上場
平成23年2月	東京都江東区潮見に自社ビルを取得し、サービス拠点として箱崎本社の一部を移転
7月	イヌイ倉庫株式会社より株式会社イヌイシステムズ（現 株式会社i-NOS）の全株式を取得（子会社化）

- （注）1．ハウジングサービス：当社の施設内に、お客様が所有する機器を設置するとともに、その管理機能も提供するサービス
- 2．ホスティングサービス：当社の施設内に、当社がサーバー（コンピューター）を調達・設置し、お客様に運用管理機能とともに提供するサービス

3【事業の内容】

当社グループは、当社及び連結子会社1社で構成されており、コンピューター関連機器販売や情報サービスを提供しております。

なお、これらの区分は「第5 経理の状況 1. 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメントの区分と同一であります。

(1) 情報サービス事業

エンタープライズアプリケーション・サービス

情報システムの企画提案から、要件定義、開発・構築、運用に至るまで、システム構築に係る一切を総合して提供するシステムインテグレーション・サービス。

システムエンジニアリング・サービス

ネットワークインフラ構築及びシステム技術サービス、ハードウェア・ソフトウェアの導入、設置、点検作業のサービス。

システムマネジメント・サービス

お客様の情報システムの安定化と効率化を目指した運用管理業務を受託するアウトソーシング・サービス。

カスタマーエンジニアリング・サービス

ハードウェアの保守、故障によるオンサイト保守(注1)、センドバック修理(注2)等の運用管理保守サービス。

(注) 1. オンサイト保守

お客様の機械設置先に技術員を派遣し、現地で機械修理を行う保守契約のことであります。

2. センドバック修理

お客様より故障した機械を当社にお送りいただき、修理実施後お客様に返送する修理形態のことであります。

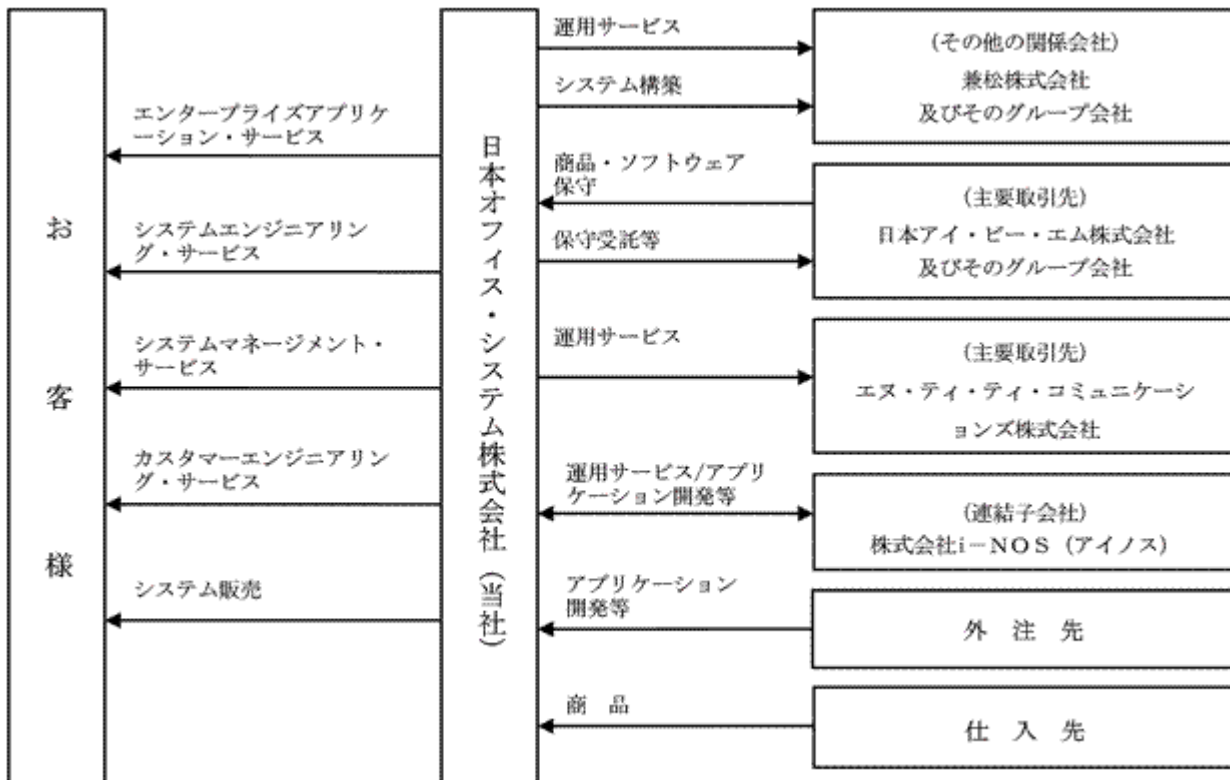
その他

株式会社i-NOSが行う情報サービス事業。

(2) システム販売事業

IBMブランド製品を中心としたサーバーから、マルチベンダーでのパソコン及びソフトウェア、関連するプリンターなどの周辺機器並びにネットワーク機器の販売。

当社の事業系統図は次のとおりであります。



4【関係会社の状況】

平成23年12月31日現在

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合又 は被所有割 合(%)	関係内容
(その他の関係会社) 兼松株式会社	東京都 港区	27,781	商社	被所有 25.9 (25.9)	当社取扱商品の販売及びサービス の提供。 役員の兼務、転籍あり。
(その他の関係会社) 兼松エレクトロニクス 株式会社	東京都 中央区	9,031	コンピューター 及び関連する 情報処理業	被所有 25.9	当社取扱商品の仕入。 役員の兼務あり。
(連結子会社) 株式会社 i - N O S	東京都 江東区	100	情報サービス事業 (その他)	所有 100.0	運用サービス/アプリケー ション開発等の受委託。 役員の兼務あり。

- (注) 1. 「主要な事業の内容」欄には、株式会社 i - N O S については、セグメントの名称を記載しております。
2. 兼松株式会社及び兼松エレクトロニクス株式会社は、有価証券報告書を提出しております。
3. 議決権の被所有割合の()内は、間接被所有割合で内数であります。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成23年12月31日現在

従業員数(人)
655(-)

- (注) 1. 当社グループの事業区分は内部管理上の区分によっており、各々のセグメントごとに従業員数を集計することは困難であります。
2. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、年間の平均人員を()外数で記載しております。なお、臨時雇用者の総数は従業員数に対して10%未満のため、記載しておりません。
3. 上記には、受入出向社員4名を含んでおります。

(2) 提出会社の状況

平成23年12月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
575(-)	41.5	15.5	5,318,451

- (注) 1. 当社の事業区分は内部管理上の区分によっており、各々のセグメントごとに従業員数を集計することは困難であります。
2. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、年間の平均人員を()外数で記載しております。なお、臨時雇用者の総数は従業員数に対して10%未満のため、記載しておりません。
3. 上記には、受入出向社員4名を含んでおります。
4. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、東日本大震災の影響から穏やかに回復しつつあるものの、依然として厳しい状況が継続しました。サプライチェーンの立て直しにより企業の生産活動には持ち直しの動きがありますが、欧州政府債務危機等による金融システムの混乱、長引く円高の影響により今後、景気がさらに下振れするリスクも残っております。

国内情報サービス市場におきましても、大手企業での事業継続や災害対策への設備投資はあるものの、ITアウトソーシング市場の成長鈍化やIT投資の海外シフト、クラウドに代表されるIT資産の「所有から使用」へのパラダイムシフト等の構造的な要因もあり、企業のIT投資の抑制傾向は常態化しております。

このような経営環境のもと当連結会計年度の経営成績は、前年より継続した大型案件、7月から連結子会社化した株式会社i-NOS（株式会社イヌイシステムズより社名変更）の寄与もあり、売上高は105億38百万円、営業利益は2億77百万円、経常利益は2億75百万円となりましたが、資産除去債務、事務所移転費用等の計上及び法人税率の変更等に伴う繰延税金資産の取崩しによる税金費用の増加により、当期純利益は72百万円となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

[情報サービス事業]

エンタープライズアプリケーション・サービスは、大型開発案件の寄与もあり売上高は18億39百万円、セグメント利益は4億36百万円となりました。

システムエンジニアリング・サービスは、システム販売に伴う導入サービスの増加により、売上高は9億92百万円、セグメント利益は3億5百万円となりました。

システムマネージメント・サービスは、ITアウトソーシング市場の単価下落により、売上高は23億58百万円、セグメント利益は6億92百万円となりました。

カスタマーエンジニアリング・サービスは、保守市場全体の縮小化継続により、売上高は12億66百万円、セグメント利益は3億4百万円となりました。

このほか、連結子会社化した株式会社i-NOSによる売上高が6億4百万円、セグメント利益99百万円があり、情報サービス事業全体では売上高は70億61百万円、セグメント利益は18億39百万円となりました。

[システム販売事業]

システム販売事業は、前年より継続したPCリプレース案件、サーバーリプレース案件の持ち直しにより売上高は34億77百万円、セグメント利益は4億86百万円となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動により得られた資金が1億13百万円、投資活動により使用した資金が6億76百万円、財務活動により得られた資金が5億29百万円となり、当連結会計年度末の資金は12億24百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、得られた資金は1億13百万円となりました。

これは主に、税金等調整前当期純利益が2億23百万円、売上債権の減少が13億35百万円、減価償却費が61百万円あったものの、仕入債務の減少が13億48百万円あったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、使用した資金は6億76百万円となりました。

これは主に、差入保証金の回収による収入が1億20百万円あったものの、有形固定資産の取得による支出が8億42百万円あったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、得られた資金は5億29百万円となりました。

これは主に、配当金の支払額が1億15百万円あったものの、長期借入れによる収入が7億円あったことによるものであります。

（注）当連結会計年度より連結財務諸表を作成しているため、前年との比較は記載しておりません。

2【生産、仕入、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	
	金額(千円)	前年同期比(%)
エンタープライズアプリケーション・サービス	1,826,854	-
情報サービス事業	1,826,854	-
合計	1,826,854	-

(注) 1. 当連結会計年度より連結財務諸表を作成しているため、前年同期比については記載しておりません。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3. 金額は、投入原価より販売価格ベースの生産実績を推定したものであります。

(2) 仕入実績

当連結会計年度の仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	
	金額(千円)	前年同期比(%)
カスタマーエンジニアリング・サービス	181,939	-
情報サービス事業	181,939	-
システム販売事業	2,891,357	-
合計	3,073,297	-

(注) 1. 当連結会計年度より連結財務諸表を作成しているため、前年同期比については記載しておりません。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3. カスタマーエンジニアリング・サービスの仕入はハードウェア保守契約等の修理用部品です。

(3) 受注状況

当連結会計年度の受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)			
	受注高 (千円)	前年同期比 (%)	受注残高 (千円)	前年同期比 (%)
エンタープライズアプリケーション・サービス	1,794,161	-	599,434	-
システムエンジニアリング・サービス	915,757	-	77,434	-
システムマネジメント・サービス	2,303,167	-	603,606	-
カスタマーエンジニアリング・サービス	1,206,720	-	406,245	-
その他	511,219	-	65,724	-
情報サービス事業	6,731,026	-	1,752,445	-
システム販売事業	2,614,864	-	169,739	-
合計	9,345,891	-	1,922,185	-

(注) 1. 当連結会計年度より連結財務諸表を作成しているため、前年同期比については記載しておりません。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(4) 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自平成23年1月1日 至平成23年12月31日)	
	金額(千円)	前年同期比(%)
エンタープライズアプリケーション・サービス	1,839,439	-
システムエンジニアリング・サービス	992,020	-
システムマネジメント・サービス	2,358,814	-
カスタマーエンジニアリング・サービス	1,266,116	-
その他	604,614	-
情報サービス事業	7,061,004	-
システム販売事業	3,477,505	-
合計	10,538,510	-

(注) 1. 当連結会計年度より連結財務諸表を作成しているため、前年同期比については記載しておりません。

2. セグメント間の取引については相殺消去しております。

3. 当連結会計年度における主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)		当連結会計年度 (自平成23年1月1日 至平成23年12月31日)	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
株式会社リクルート	-	-	2,037,762	19.3

当連結会計年度より連結財務諸表を作成しているため前連結会計年度については記載しておりません。

4. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

(1) 当社グループの現状の認識及び当面の対処すべき課題の内容

今後のわが国経済は、長引く高失業率、デフレ、円高により、厳しい状況が続くものと思われま。

国内IT市場におきましても、企業IT投資の回復は鈍く必要最低限の投資姿勢が継続するものと思われる一方で、クラウド・サービスに代表されるビジネス環境の変化に伴い、顧客のニーズはますます高度化と多様化が進むものと思われま。

(2) 対処方針及び具体的な取組状況等

当社グループはこのような環境を踏まえ、新技術を活用したサービスビジネスをご提供していくとともに、常にサービス品質の向上とコストの削減に努めてまいります。お客さまにご満足いただけるサービスを提供させていただくことを通じて、社会に貢献してまいります。

また、平成24年は当社グループの創業30周年の節目の年であり、中期3か年計画「共挑」の最後の年にもあたります。次の世代、次の3か年のための礎を築くべく人材育成に取り組み、これまで以上にお客様満足度の向上に努めてまいります。

当社グループを取り巻く環境は先行き不透明ではありますが、お客様にとって真のパートナーとなるべく、より高品質のサービスをご提供し、社会に貢献できる活力ある企業集団を目指して邁進する所存です。

(3) 株式会社の支配に関する基本方針について

当社グループとしては重要な事項として認識しており、株主構成等を総合的に判断して防衛策の導入を検討することとしております。現時点におきましては、現状の株主構成等を総合的に判断して防衛策は導入しておりません。

4【事業等のリスク】

当社グループの事業、経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性のあるリスクは次のようなものがあります。また、記載事項のうち将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。なお、業績に影響を与える要因はこれらに限定されるものではありません。

(1) 企業の情報化投資動向の影響について

当社グループはITソリューションプロバイダーとして、お客様へ情報システムに係る商品・サービスを提供しており、業績は企業の情報化投資動向に大きく左右されることとなります。経済全体に失速感が生じ、企業の情報化投資が減速した場合、当社グループの経営成績及び財政状態に影響が及ぶ可能性があります。

(2) 新技術取得遅延による影響について

当社グループが属する情報サービス産業は激しい競争状態にあります。当社グループでは、同業他社との競争に打ち勝つべく新技術導入に取り組み差別化戦略を進めておりますが、同業他社に比して新技術の導入が計画通りに進まないといった事象が生じた場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に影響が及ぶ可能性があります。

(3) 人材の確保及び教育による影響について

当社グループが属する情報サービス産業は、優秀な人材の確保及びそれらの人材に対する教育が不可欠であります。そのため当社グループでは、優秀な人材の確保に努めておりますが、今後、当社グループの事業展開に必要な人材の採用が計画通りに進まない場合、もしくは、採用した人材への教育が計画通りに進まない場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に影響が及ぶ可能性があります。

(4) 法的規制による影響について

当社グループはお客様へのサービスの一環として、情報システム保守・運用に係る要員をお客様へ派遣する業務を実施しております。

この業務に関しては「労働者派遣法」に規定される労働者派遣事業となり、当社グループは監督官庁である厚生労働省より事業展開に係る許可を取得しております。

上記を含め、当社グループでは法令等を遵守した事業展開を進めてまいりますが、当社グループが対応困難な法令等が施行された場合には、当該対象となる業務の展開を停止又は取り止めざるを得なくなり、結果として、当社グループの経営成績及び財政状態に影響が及ぶ可能性があります。

(5) お客様の情報システムに障害等が生じた場合の影響について

昨今の高度に発達した情報化社会においては、情報システムに障害等が生じた場合には、多大な機会損失が発生することとなります。

当社グループでは、お客様からの委託により開発・構築する情報システムに関し品質管理を徹底しております。

しかしながら、お客様に販売した情報システムに障害等が生じた場合には、お客様より喪失した利益の賠償を求められる可能性があるほか、当社グループの事業展開に支障を及ぼす評価を受けることとなる可能性があり、結果として、当社グループの経営成績及び財政状態に影響が及ぶ可能性があります。

(6) 低収益プロジェクトが発生した場合の影響について

当社グループは受注時の見積精度の向上、プロジェクトマネジメントレベルの向上、及び品質検査の強化等により不採算プロジェクトの発生防止に努めております。

しかしながら、追加的なコストの発生や納期の遅れ等が生じた場合プロジェクトの採算性が悪化し、結果として、当社グループの経営成績及び財政状態に影響が及び可能性があり、特に大型の開発・構築案件において係る事象が生じた場合には、多大な影響を被ることとなります。

(7) お客様の情報が漏洩した場合の影響について

情報化社会の進展に伴い、個人情報を含む様々な情報が情報通信網を介して送受信される機会が増大するなか、それらの情報に対するセキュリティレベルの向上が社会的に求められております。当社グループは、その事業の特性上お客様の顧客・業務情報等に接することがあります。

当社グループでは個人情報保護法の遵守及びお客様の情報流出防止のために、セキュリティ強化のための機器等を導入・活用するとともに、各種規程の整備・運用、要員に対する教育の徹底など情報セキュリティの強化を図っておりますが、不可抗力的な事象を含め、何らかの事態によりお客様に帰属する情報等が外部へ流出することとなった場合には、お客様より賠償を請求される可能性があるほか、当社グループの信用が失墜し事業展開に支障を及ぼす評価を受けることとなる可能性があり、結果として、当社グループの経営成績及び財政状態に影響が及び可能性がございます。

(8) 地震・台風等の自然災害発生及び感染症が蔓延した場合の影響について

当社グループの国内各拠点におきまして、大規模な地震・台風等の自然災害が発生した場合や新たな感染症が流行した場合、事業活動の停止、設備や棚卸資産の損壊等により、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

これに対し、当社グループでは、非常時の管理体制として災害対策マニュアルを平成19年9月に、新型インフルエンザに対する対策マニュアルを平成21年5月にそれぞれ策定し、リスク軽減等の対策を講じております。

(9) 事業投資等について

当社グループは、企業集団としての幅広い事業展開・拡大を目的として、事業投資を行っております。これら事業投資の決定にあたっては、事業の採算性と様々なリスク要因の評価・分析を行い、規定されている所定の手続きを経て投資実行の可否を判断しております。投資実行後も定期的に投資先の業績・財政状態を把握し、損失の極小化に努めておりますが、投資先の財政状態や事業の成否によって投資価値が変動する可能性があり、結果として当社グループの経営成績及び財政状態に影響が及び可能性がございます。

5【経営上の重要な契約等】

会社名	契約書	契約内容	契約期間
日本アイ・ビー・エム株式会社	IBMビジネスパートナー契約書	IBMビジネスパートナーのソリューション・プロバイダーとして、IBMの「製品」及び「サービス」を販売又は提供する条件	平成16年1月1日より 平成17年12月31日まで (以降2年毎の自動更新) (注1、3)
	IBMプロフェッショナル支援基本契約書	当社が日本アイ・ビー・エム株式会社に対して技術支援サービスを委託することに関する条件	平成16年1月1日より 平成17年12月31日まで (以降2年毎の自動更新) (注2、3)
	ソフトウェア業務委託基本契約書	日本アイ・ビー・エム株式会社から当社へのソフトウェア開発業務委託の基本条件	平成3年12月10日より 平成4年12月9日まで (以降1年毎の自動更新) (注2、3)
日本情報通信株式会社	NI+Cビジネスパートナー契約書	日本情報通信株式会社から、契約書に規定された製品を当社が購入・販売する条件	平成17年3月25日より 平成17年3月31日まで (以降1年毎の自動更新) (注1、3)
レノボ・ジャパン株式会社	Lenovoビジネスパートナー契約書	LenovoビジネスパートナーとしてLenovoの「製品」及び「サービス」を販売又は提供する条件	平成17年8月18日より 平成18年12月31日まで (以降2年毎の自動更新) (注1、3)

- (注) 1. 当事者一方から相手方に対して3か月前の書面による通知で解約できることになっております。
2. 当事者一方から相手方に対して契約期間満了の1か月の書面による通知で自動更新しないことができることになっております。
3. 本報告書提出日現在において、契約の状況に変更はありません。

6【研究開発活動】

当社グループは、お客様の業務の変化やご要望に対して柔軟に対応することを可能とし、お客様との長期に渡るパートナーシップ構築を目的として、エンタープライズアプリケーション・サービス分野において自社アプリケーションコアモジュール(統合基幹業務システム)の開発を行っております。

当連結会計年度におきましては、販売コアモジュール及び会計コアモジュールの機能追加と性能向上、並びに両モジュール間の相互連携機能強化とクラウド環境での稼働対応、人事コアモジュール及び勤怠管理コアモジュールの性能向上と相互連携機能強化を中心に研究開発活動を行ってまいりました。

なお、当連結会計年度の研究開発費の総額は91百万円であります。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般的に公正妥当と認められている会計基準に準拠し作成しております。この連結財務諸表の作成にあたり、経営者は資産・負債、偶発債務並びに収益・費用の計上において、さまざまな前提条件に基づく見積りを使用しております。これらの項目に関する見積りと判断は、過去の経験や、その時の状況において最も合理的と思われる仮定、推測などの要素を勘案し、当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示するよう、常にその妥当性の検証を実施しております。

当社グループにおける重要な会計方針及び見積りは次のとおりであります。次の項目は、多くの不確実な要素が存在する状況において、もっとも適切と考えられる前提条件、情報を通じて実施しておりますが、前提となる客観的な事実や事業環境の変化などにより、見積りと将来の実績が異なる場合があります。

債権の評価、貸倒引当金

売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額について貸倒引当金を計上しております。

有価証券の評価

有価証券については、保有目的に基づき適切に分類し、評価を実施しております。その他有価証券については、時価のあるものについては、決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）、時価のないものについては、移動平均法による原価法により評価しております。

なお、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には、すべて減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

たな卸資産の評価

たな卸資産のうち、商品については移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）、仕掛品については個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により評価しております。

固定資産の減価償却の方法と固定資産の減損

固定資産の減価償却の方法は、定額法を採用しております。耐用年数は原則として法人税法の規定によっております。

なお、減損が認識された場合には、減損処理を行うこととしております。

繰延税金資産

当社グループは、一時差異について、税効果会計に係る会計基準に基づき繰延税金資産・負債を計上しております。

繰延税金資産は、合理的に見積った将来の課税所得やタックスプランニングに基づき、スケジュールされた将来減算一時差異の金額から算定されており、その実現性・回収可能性には問題がないと判断しております。ただし、算定した金額は将来の課税所得の見込額が変動した場合やタックスプランニングの進捗状況によって変化し、当社グループの連結財務諸表に影響を与える可能性があります。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務に基づき退職給付引当金を計上しております。

退職給付債務の見積りにあたっては、割引率、退職率、死亡率、昇給率などの年金数理計算の前提条件が含まれており、これらの前提条件が変化した場合、数理計算上の差異が発生します。数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしております。

なお、退職時の一時金の他、確定拠出年金制度も併用しております。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

売上高

売上高は105億38百万円となりました。これは、前年より継続した大型案件、7月から連結子会社化した株式会社i - N O Sの寄与によるものであります。

売上総利益

売上総利益は23億25百万円となりました。これは、不採算案件等により売上原価が増加したことによるものであります。

販売費及び一般管理費

販売費及び一般管理費は20億47百万円となりました。

営業利益

営業利益は2億77百万円となりました。

営業外損益

営業外損益は2百万円の損失となりました。

経常利益

経常利益は2億75百万円となりました。

特別損益

特別損益は52百万円の損失となりました。これは、事務所移転費用、資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額等によるものであります。

当期純利益

当期純利益は72百万円となりました。

(注) 当連結会計年度より連結財務諸表を作成しているため、前連結会計年度との比較分析については記載しておりません。

(3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

「第2 事業の状況 4 . 事業等のリスク」に記載のとおりであります。

(4) 経営戦略の現状と見通し

「第2 事業の状況 3 . 対処すべき課題」に記載のとおりであります。

(5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

「第2 事業の状況 1 . 業績等の概要 (2) キャッシュ・フロー」に記載のとおりであります。

(6) 経営者の問題意識と今後の方針について

「第2 事業の状況 3 . 対処すべき課題」に記載のとおりであります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度において実施いたしました企業集団の主要な設備投資の総額は9億56百万円であり、その主なものは本社（NOS潮見ビル）の取得・開設関連の固定資産9億16百万円であります。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

平成23年12月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備 の内容	帳簿価額（千円）						従業員数 (名)	
			建物	機械及 び装置	工具、器 具及び備品	土地 (面積㎡)	リース 資産	ソフト ウェア		合計
本社 (東京都江東 区)	全社	事務 所	455,946	-	25,953	496,854 (1,359.40)	3,885	6,509	989,150	237
全国5事業所 4サテライト オフィス	全社	事務 所	20,337	-	29,420	- (-)	-	45,294	95,052	338
社員寮 (千葉県浦安 市)	全社	社員 寮	391,503	2,209	-	317,378 (741.09)	-	-	711,091	-
合計			867,787	2,209	55,374	814,233 (2,100.49)	3,885	51,804	1,795,295	575

(注) 1. 帳簿価額には消費税等を含めておりません。

2. 全国5事業所は、箱崎事業所、芝事業所、中部事業所、関西事業所及び福岡事業所であります。

3. 建物の一部を他の者から賃借している賃借料は343,148千円であります。

4. 従業員数は、就業人員であります。

5. リース契約による主な賃借設備は、次のとおりであります。

名称	数量	リース期間	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)	備考
コンピューター等	一式	4～6年	26,856	36,369	所有権移転外ファイナンス・リース

(2) 国内子会社

特記事項はありませんが、主要な賃借している設備として、以下のものがあります。

平成23年12月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	従業員数 (名)	年間賃借料 (千円)
株式会社i-NOS	本社 (東京都江東区)	情報サービス事業 (その他)	事務所	80	945

(注) 株式会社i-NOSの事業所は、提出会社から賃借しているものであります。

3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設

特記事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等の計画

特記事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	7,964,000
計	7,964,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成23年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年3月28日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	2,091,000	2,091,000	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	2,091,000	2,091,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成17年12月13日 (注)	100,000	2,091,000	85,000	1,177,443	150,000	325,476

(注) 有償一般募集(ブックビルディング方式による募集)

発行価格	2,500円
発行価額	1,700円
資本組入額	850円

(6)【所有者別状況】

平成23年12月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							計	単元未満 株式の状 況(株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他 の法人	外国法人等		個人 その他		
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	1	7	14	-	-	1,251	1,273	-
所有株式数 (単元)	-	2	53	10,570	-	-	10,283	20,908	200
所有株式数の 割合(%)	-	0.01	0.25	50.55	-	-	49.18	100	-

(注) 自己株式267株は、「個人その他」に2単元及び「単元未満株式の状況」に67株を含めて記載しております。

(7)【大株主の状況】

平成23年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
兼松エレクトロニクス株式会社	東京都中央区京橋二丁目17番5号	540	25.86
NOS従業員持株会	東京都中央区日本橋箱崎町36番2号	391	18.69
日本アイ・ピー・エム株式会社	東京都中央区日本橋箱崎町19番21号	291	13.91
エヌ・ティ・ティ・コミュニケー ションズ株式会社	東京都千代田区内幸町一丁目1番6号	220	10.52
尾崎 嵩	千葉県浦安市	21	1.03
古布 潔	東京都港区	21	1.00
清水 豊治	千葉県習志野市	20	0.95
山川 隆義	東京都世田谷区	15	0.73
NOS役員持株会	東京都中央区日本橋箱崎町36番2号	13	0.64
館内 美紀子	福島県双葉郡	10	0.50
計	-	1,544	73.88

(8)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 200	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 2,090,600	20,906	-
単元未満株式	普通株式 200	-	一単元(100株)未満の 株式
発行済株式総数	2,091,000	-	-
総株主の議決権	-	20,906	-

(注) 単元未満株式の普通株式には、自己株式67株が含まれております。

【自己株式等】

平成23年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
日本オフィス・シ ステム株式会社	中央区日本橋箱崎町 36番2号	200	-	200	0.00
計	-	200	-	200	0.00

(9)【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項はありません。

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
保有自己株式数	267	-	267	-

3【配当政策】

当社は、利益配分につきましては常に経営の念頭においております。株主の皆様への安定的かつ継続的な利益還元を目的として、競争力の維持強化並びに将来に備えた投資のために内部留保の充実を図ることを基本方針として成果の配分に努めてまいります。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の配当を行うことを基本的な方針としており、「会社法第459条第1項の規定に基づき、取締役会決議によって剰余金の配当等を行うことができる。」旨、また、「会社法第454条第5項の規定に基づき、取締役会の決議をもって中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

当事業年度の配当につきましては、上記方針に基づき1株当り40円の配当(うち中間配当20円)を実施いたしました。この結果、当事業年度の配当性向は165.2%となりました。

なお、当事業年度の剰余金の配当は次のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
平成23年7月28日 取締役会決議	41,814	20
平成24年2月14日 取締役会決議	41,814	20

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第26期	第27期	第28期	第29期	第30期
決算年月	平成19年12月	平成20年12月	平成21年12月	平成22年12月	平成23年12月
最高(円)	2,845	1,994	1,450	1,400	1,380
最低(円)	1,900	753	916	930	875

(注) 最高・最低株価は、平成22年4月1日より大阪証券取引所JASDAQにおけるものであり、平成22年10月12日より大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。それ以前はジャスダック証券取引所におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成23年7月	平成23年8月	平成23年9月	平成23年10月	平成23年11月	平成23年12月
最高(円)	1,220	1,175	1,172	1,250	1,380	1,340
最低(円)	1,152	1,070	1,100	1,072	1,160	1,245

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

5【役員状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役社長	最高経営責任者	尾嶋 直哉	昭和28年3月18日生	昭和53年10月 日本アイ・ピー・エム㈱入社 平成6年1月 同社ゼネラル・ビジネス首都圏営業推進部長 平成13年1月 同社ソリューション営業本部長 平成17年10月 当社転籍理事サービス副統括 平成18年1月 当社理事ソリューション統括 平成18年3月 当社取締役常務執行役員ソリューション統括担当 平成19年3月 当社取締役常務執行役員サービス統括担当 平成23年1月 当社代表取締役社長兼サービス統括担当 平成23年3月 当社代表取締役社長最高経営責任者 (現在に至る)	(注)2	6,700
常務取締役	内部統制管掌	和田 文代	昭和26年6月24日生	昭和50年4月 兼松江商㈱入社 平成12年10月 兼松㈱財務部副部长兼資本市場課長 平成14年6月 当社転籍管理本部副本部長 平成15年3月 当社取締役管理本部長 平成18年1月 当社取締役執行役員社長室長 平成18年3月 当社取締役常務執行役員社長室長 平成20年1月 当社取締役常務執行役員会長室長 平成21年3月 当社常務取締役会長室長 平成23年1月 当社常務取締役社長室長 平成24年1月 当社常務取締役内部統制管掌(現在に至る)	(注)2	3,500
取締役	常務執行役員本社統括担当	吉田 信二	昭和35年7月17日生	昭和59年4月 当社入社 平成11年1月 当社事業管理本部企画管理部長 平成12年1月 当社企画本部企画部長 平成15年1月 当社管理本部経理部長 平成16年7月 当社管理本部長兼経理部長 平成18年1月 当社執行役員管理本部長 平成20年1月 当社執行役員本社統括担当 平成20年3月 当社取締役執行役員本社統括担当 平成22年1月 当社取締役常務執行役員本社統括担当 (現在に至る)	(注)2	8,000
取締役	常務執行役員サービス統括担当	阿部 祐之	昭和35年2月26日生	昭和57年7月 兼松ニクスドルフ・コンピュータ㈱(現当社)入社 平成4年1月 当社東日本営業本部第二営業所第二課長 平成10年4月 当社東日本サービス部フィールドサービス部長 平成12年1月 当社東日本サービス本部長 平成12年7月 当社東日本GB事業部長 平成14年1月 当社西日本支店長 平成16年1月 当社執行役員企画本部長 平成20年1月 当社執行役員ソリューション事業統括担当 平成23年1月 当社執行役員サービス副統括担当 平成23年3月 当社取締役常務執行役員サービス統括担当 (現在に至る)	(注)2	5,500
取締役	常務執行役員営業統括担当	中山 憲二	昭和35年4月28日生	昭和58年4月 日本アイ・ピー・エム㈱入社 平成9年1月 同社GB事業部東京GB事業第四営業部長 平成10年1月 同社首都圏第二事業部第一営業部長 平成11年1月 同社GBサービス事業部首都圏サービス営業部長 平成16年5月 同社ゼネラル・ビジネス事業中部支社長 平成19年2月 当社出向理事BPO事業統括担当 平成19年4月 当社執行役員BPO事業統括担当 平成19年6月 当社転籍 平成22年1月 当社常務執行役員営業統括担当 平成23年3月 当社取締役常務執行役員営業統括担当 (現在に至る)	(注)2	700
取締役	常務執行役員営業副統括担当	村居 敏春	昭和33年5月4日生	昭和57年4月 兼松エレクトロニクス㈱入社 平成12年4月 同社ネットワーク・システム営業本部営業第二部長 平成15年4月 同社ネットワーク・システム事業部長 平成16年4月 同社ネットワーク・システム営業本部長 平成16年7月 当社執行役員 平成17年4月 同社上席執行役員ソリューション営業本部統括 平成21年4月 同社常務執行役員大阪支社長 平成23年3月 当社取締役常務執行役員サービス副統括担当 平成24年1月 当社取締役常務執行役員営業副統括担当 (現在に至る)	(注)2	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
常勤 監査役		二宮 嘉世	昭和29年9月4日生	昭和52年4月 ㈱第一勧業銀行入行 平成5年5月 同行国際企画部国際総括グループ調査役 平成11年4月 同行米州室室長 平成14年4月 ㈱みずほコーポレート銀行米州リスク管理部部長 平成18年7月 イオン総合金融準備㈱出向 平成19年10月 ㈱イオン銀行取締役執行役員リスク管理統括部長 平成23年2月 ㈱みずほコーポレート銀行 嘱託 平成23年3月 当社常勤監査役(現在に至る)	(注)3	-
監査役		矢作 憲一	昭和17年12月2日生	昭和41年4月 日本アイ・ピー・エム㈱入社 平成8年1月 同社理事クロスインダストリー & N I I 事業部長 平成11年3月 同社常勤監査役 平成13年3月 当社監査役(現在に至る) 平成15年10月 ㈱汎総合研究所会長(現在に至る)	(注)3	4,800
監査役		上総 英男	昭和33年2月23日生	昭和57年4月 東京銀行入行 平成14年12月 ㈱東京三菱銀行市場企画室次長 平成18年1月 ㈱三菱東京UFJ銀行国際企画部次長 平成18年12月 同行 欧州本部欧州企画部長 平成22年6月 兼松㈱出向 企画担当役員補佐 平成23年4月 同社執行役員企画、システム企画担当 平成23年6月 同社取締役企画、システム企画担当(現在に至る) 平成24年3月 当社監査役(現在に至る)	(注)3	-
計						29,200

- (注) 1. 監査役二宮嘉世、矢作憲一、上総英男の3氏は会社法第2条第16号に定める「社外監査役」であります。
2. 平成24年3月28日開催の定時株主総会の終結の時から1年間、
3. 平成21年3月26日開催の定時株主総会の終結の時から4年間、
なお、監査役上総英男の任期は、前任の田村裕一の残存期間となります。
4. 当社は、取締役会の意思決定・業務執行の監督機能と各事業部門の業務執行機能を区分し、経営効率の向上を図るため、平成16年1月より執行役員制度を導入しております。上記以外の執行役員とその担当は以下の通りであります。
- 執行役員 五十嵐 幸治 ERP事業担当
執行役員 柳田 仁 エンタープライズ事業部長
執行役員 関本 直樹 サービス事業担当
執行役員 石川 良一 企画本部長
執行役員 福田 和彦 東日本事業部長
執行役員 日比谷 和郎 ソリューション事業担当
5. 当社は、会社法に定める監査役の数に欠けることになる場合に備え、補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次の通りであります。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (株)
田中 恭	昭和24年2月4日生	昭和46年4月 日本アイ・ピー・エム㈱入社 昭和64年1月 同社予算企画担当 平成3年1月 同社RS/6000製品事業部企画管理担当 平成11年1月 同社情報サービス産業事業部C S I企画担当 平成15年1月 同社インダストリアル事業Marketing&Strategy担当部長 平成21年1月 当社嘱託(現在に至る)	-

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方は次のとおりであります。

当社は、企業価値の向上のためコーポレート・ガバナンスの強化を重要な経営課題と認識し、経営の透明性、健全性の確保、アカウンタビリティ及びコンプライアンスの継続的追求を行っております。

これによって、企業の高い信頼性と効率性を有する経営の基礎を構築し、企業として競争力を強化し、自ら生み出した価値を維持・増大することにより、株主をはじめとした全てのステークホルダー及び証券市場からの信頼を得ることが重要であると考えております。

企業統治の体制（本報告書提出日現在）

イ．企業統治の体制の概要

当社は、監査役会制度を採用しており、監査役3名（社外監査役3名）により構成されております。

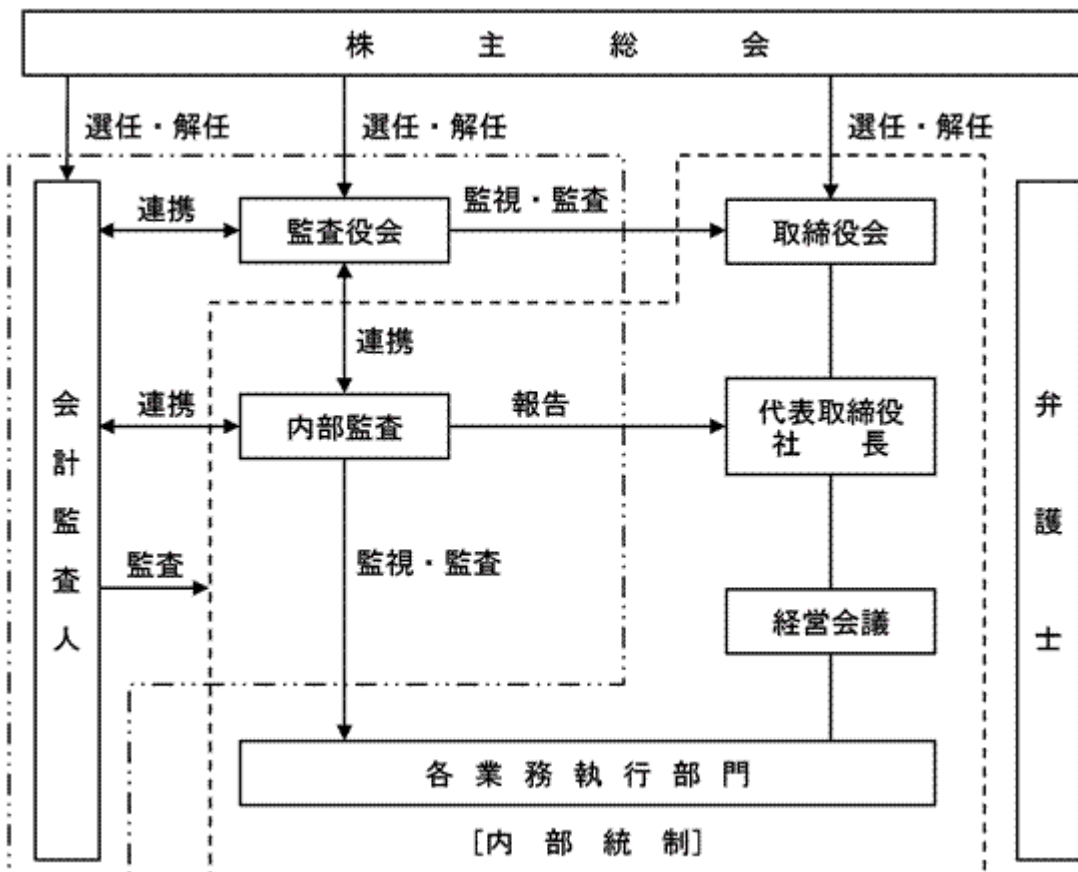
監査役は、取締役会の他、重要な意思決定の過程及び業務の執行状況を把握するため、経営会議その他重要な会議または委員会に出席し、取締役の職務執行を監査する体制としております。また、監査役会は、原則として毎月開催され、常勤監査役の職務執行に関する事項について報告を受け、監査役相互の情報・意見の交換と審議を行い、必要と認められた事項について決議しております。

取締役会は、定例取締役会を原則1か月に1回、臨時取締役会を必要に応じて随時開催し、法令または定款に定める事例の他、基本的な営業方針及び全社的な中期計画、年間計画の決定、業績の検討などを行っております。また、取締役の業務分担などを決議しております。

経営会議は、取締役及び経営会議において指名される者をもって構成され、原則として月2回隔週に開催しております。経営会議においては、「職務権限規程」に基づいて、営業上の重要な事項について決裁を行う他、取締役会への付議事項を審議しております。

ロ．会社の機関・内部統制の関係

当社における会社の機関・内部統制システム等の関係は、次のとおりであります。



ハ．企業統治の体制を採用する理由

当社では、会社法第2条第16号に規定する社外監査役による監査を実施しております。監査役3名は社外監査役であり、その知見・経験に基づいた客観的視野に立った提言・助言に通じ、外部からの経営監視・監督機能を十分に果たすことが可能な体制が整っていることから、現在の体制を採用しております。

また、重要事項については、必要に応じて経営会議で十分協議したうえで、取締役会において審議・決議を行い、監査役会がこれを監督する公正な経営の実現に向けた組織体制を採っております。

二．内部統制システム及びリスク管理体制の整備状況

当社に内在するリスクを総合的に評価し、業務の有効性・効率性を追求するとともに財務報告の信頼性を確保するため、以下のとおり内部統制システムを構築しております。

- a. 業務上発生し得るリスクについては、「職務権限規程」に基づきそれぞれ担当部署を定め、社内規程やガイドラインの周知徹底を図るとともに、主体的な実行者とチェック者を別々にし、契約締結以降の記帳行為を管理部門にて行うことにより、誤計上やルール違反、不正を防止する内部牽制機能を利かせた体制を構築しております。
また、必要に応じ社内横断的な委員会等を設置し、リスクのコントロールを行っております。
- b. コンプライアンスについては、企業の法令遵守の重要性を鑑み、取締役及び全従業員の行動基準について、会社資産の保護、業務遂行の際の義務及び法令遵守等の項目を取りまとめた「ビジネス・コンダクト・ガイドライン」（企業倫理基準）を制定し、社内イントラネット上でも閲覧可能とし、派遣社員を含めた取締役から全従業員までに企業倫理基準を遵守することを周知徹底しております。また、法律または倫理に反する事態に気づいた場合、所属長への報告の他に直接トップマネジメントに報告・相談できる制度（VOICE）、及び内部監査に通報・相談できる内部通報制度を導入しております。
- c. 情報管理については、会計帳簿や貸借対照表並びに会社の基本的権利義務に関する契約及び財産に関する証書、その他これに準ずる文書の保管、保存及び廃棄を定めた「文書管理規程」を制定し、文章の保存、保管を図ることとしております。また、お客様や当社の情報資産及び個人情報各種脅威から守り、情報サービス事業者としての社会的責任を果たすことを目的として関連規程・規則等を定め、「セキュリティ委員会」を設置し、情報セキュリティの維持・向上を図っております。
- d. 財務報告に係る内部統制については、当社の内部統制システムの構築をより有効かつ効率的に進め、財務報告の信頼性を確保するため、社内横断組織として、取締役クラスで構成する「内部統制委員会」を設置し、内部統制の整備・運用・評価・改善を行っております。また、評価については、独立した評価部門である「内部統制室」を設置し、当社及び連結子会社を対象とした、全社的な内部統制の状況及び重要な事業拠点の業務プロセスの評価を実施する体制を構築しております。
- e. 当社の子会社の運営については、「関係会社規程」を制定し、担当部署を定め事業活動上の重要事項について報告を求める体制としております。また、「事業発展計画会議」等、重要会議にグループ企業のトップマネジメントが参加しグループ経営に関する情報の共有、及びリスク情報の管理統括を行っております。
- f. 反社会的勢力の排除については、取引関係も含め一切の関係をもたないこととしております。その不当要求に対しては、法令及び社内規程に則り毅然とした姿勢で組織的に対応しております。また、「ビジネス・コンダクト・ガイドライン」に「反社会的勢力との関係遮断」の項目を設け、全社員に遵守することを徹底、及び警視庁管内特殊暴力防止対策連合会に加入し、研修会等を通じて情報収集を行っております。

内部監査及び監査役監査の状況（本報告書提出日現在）

内部監査については、内部統制室に専任の内部監査担当（1名）を配置し、1年間で全部署の内部監査を実施しております。内部監査は、各業務執行部門の自己牽制機能とサポート部門のモニタリング体制に対する監視と有効性のチェックを行い、監査結果を代表取締役へ報告しております。また、内部監査結果の報告・情報交換等を通じて監査役と連携を保ち内部監査の実効性の確保を図っております。

監査役監査については、常勤監査役が中心となり取締役会、経営会議、その他重要会議に出席するほか、本社及び主要事業所において業務及び財産状況を調査し、業務執行の適法性、妥当性を監査するとともに、会計監査人の監査結果の相当性についても監査を実施しております。

社外監査役3名による適正な監査を可能にするための具体的な体制は以下のとおりです。

イ．取締役及び使用人が監査役に報告するための体制その他の監査役への報告に関する体制

- a. 取締役は会社に著しい損害を及ぼすおそれがある事実を発見したときには、これを直ちに監査役に報告するよう「取締役会規則」により義務付けられております。
- b. 前項にかかわらず、監査役は、必要に応じ、会計監査人、取締役、内部監査部門等の使用人その他の者に対して報告を求めることができることとしております。
- c. あらかじめ取締役と協議して定めた監査役会に対する報告事項について、実効的かつ機動的な報告がなされるよう、監査役は、社内規則の制定、その他社内体制の整備を代表取締役に求めることとしております。
- d. 監査役は、取締役会の他、重要な意思決定の過程及び業務の執行状況を把握するため、経営会議その他の重要会議又は委員会に出席し、必要であると認めるときには、意見を述べるができることとしております。また、会議に出席しない場合には、監査役は付議事項についての説明を受け、関係資料を閲覧することができることとしております。

ロ．その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

- a. 監査役及び監査役会は、代表取締役と必要に応じ会合をもち、代表取締役の経営方針を確かめるとともに、会社が対処すべき課題、会社を取り巻くリスクの他、監査役監査の環境整備の状況、監査上の重要課題について意見交換し、代表取締役との相互認識と信頼関係を深めるよう努めるものとしております。
- b. 監査役は、会社の業務及び財産の状況の調査、その他の監査業務の遂行にあたり、内部監査を実施する監査担当者と密接な連携を保ち、効率的な監査を実施し、必要に応じ調査を求めることができることとしております。

会計監査の状況（当事業年度末現在）

会計監査人は、監査役に対し監査計画の報告を行い、会計監査の実施状況や会社の業績、財政状態に影響を与える事項、課題についての意見交換をすることで、情報の共有化を図っております。

当社は、会計監査人にあらた監査法人を選任しており、会計監査業務を執行したあらた監査法人の公認会計士の氏名、監査業務に係る補助者の構成は以下のとおりであります。

イ．業務を執行した公認会計士の氏名

小沢 直靖（あらた監査法人）

ロ．監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 2名

その他 2名 他若干名

社外取締役及び社外監査役（本報告書提出日現在）

当社は、社外取締役を選任しておりません。

当社は、経営の意思決定機能と取締役による業務執行を管理・監督する機能を持つ取締役会に対し、監査役3名中の3名を社外監査役にすることで経営への監督・監視機能を強化しております。コーポレート・ガバナンスにおいては、外部からの客観的、中立の経営監視・監督の機能が重要と考えており、社外監査役3名による監査が実施されることにより、外部からの経営監視・監督機能が十分に機能する体制が整っているため、現状の体制としております。

社外監査役の選任理由等は次のとおりであります。

- ・社外監査役二宮嘉世氏は、金融機関に長年勤務し、専門分野における豊富な経験と知識に基づき、当社の経営の監督と独立した立場から公正かつ客観的な監査を遂行できるものと判断し、当社の社外監査役として選任しております。
また、同氏と当社の間には、人的関係、資本的关系又は取引関係その他利害関係はありません。
- ・社外監査役矢作憲一氏は、経営者としての幅広い識見を有しており、当社の業務執行及び監査に活かしていただくため、当社の社外監査役として選任しております。
また、同氏は当社株式4,800株所有しておりますが、その他の人的関係又は取引関係その他利害関係はありません。
- ・社外監査役上総英男氏は、当社のその他の関係会社の親会社である上場会社の兼松株式会社の取締役であり、各分野における豊富な経験と知識を有していることから、当社の業務執行の指導及び監査に活かしていただくため、当社の社外監査役として選任しております。
また、同氏と当社の間には、人的関係、資本的关系及び取引関係その他利害関係はありません。

役員報酬等

イ．役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる役 員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く)	104,643	104,643	-	-	-	8
監査役 (社外監査役を除く)	-	-	-	-	-	-
社外役員	19,611	19,611	-	-	-	5

(注) 1. 株主総会決議による取締役の報酬額は年額1億6千万円以内であります。

(平成20年3月27日 第26回定時株主総会決議)

株主総会決議による監査役の報酬額は年額4千万円以内であります。

(平成20年3月27日 第26回定時株主総会決議)

2. 上記には平成23年3月24日開催の第29回定時株主総会終結の時をもって退任した取締役3名(うち社外取締役1名)及び監査役1名(うち社外監査役1名)が含まれております。

ロ．役員報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

役員報酬等の総額は、株主総会において決議し、各個人への配分について、取締役は内規に基づき、監査役は監査役会にて決定することとしております。

株式の保有状況

イ．投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

2 銘柄 15,200千円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
北海道オフィス・システム(株)	304	15,200	取引関係の維持・拡大のため
(株)ベルス	1,120	0	取引関係の維持・拡大のため

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
北海道オフィス・システム(株)	304	15,200	取引関係の維持・拡大のため
(株)ベルス	1,120	0	取引関係の維持・拡大のため

ハ．保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額

区分	前事業年度 (千円)	当事業年度(千円)			
	貸借対照表上額の 合計額	貸借対照表上額の 合計額	受取配当金の合計 額	売却損益の合計額	評価損益の合計額
非上場株式	-	-	-	-	-
上記以外の株式	8,441	4,844	102	-	4,115

取締役の定数(本報告書提出日現在)

当社の取締役は、10名以内とする旨定款に定めております。

取締役の選任の決議要件(本報告書提出日現在)

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

また、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨定款に定めております。

剰余金の配当の決定機関（本報告書提出日現在）

当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項について、法令に別段の定めがある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議により定める旨定款に定めております。また、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年6月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨定款に定めております。これらは、剰余金の配当等を取締役会の権限とすることにより、株主への機動的な利益還元を可能にするためであります。

自己の株式の取得（本報告書提出日現在）

当社は、会社法165条第2項の規定により、取締役会の決議によって自己の株式を取得することができる旨定款に定めております。これは、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、市場取引等により自己の株式を取得することを目的とするものであります。

株主総会の特別決議要件（本報告書提出日現在）

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2)【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前事業年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）
提出会社	32,560	-	35,360	-
連結子会社	-	-	-	-
計	32,560	-	35,360	-

【その他重要な報酬の内容】

前事業年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前事業年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針といたしましては、監査公認会計士等の提示する報酬額、監査計画の内容及び監査時間の見積り等について、過年度の監査時間実績、同業他社の状況等を鑑み、検討を行い、監査役会の同意を取得の上、経営会議にて決定しております。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。
なお、第29期事業年度（平成22年1月1日から平成22年12月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、第30期事業年度（平成23年度1月1日から平成23年12月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。
- (3) 当連結会計年度（平成23年1月1日から平成23年12月31日まで）は、連結財務諸表の作成初年度であるため、以下に掲げる連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結キャッシュ・フロー計算書については、前連結会計年度との対比は行っていません。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当連結会計年度（平成23年1月1日から平成23年12月31日まで）の連結財務諸表並びに第29期事業年度（平成22年1月1日から平成22年12月31日まで）及び第30期事業年度（平成23年1月1日から平成23年12月31日まで）の財務諸表について、あらた監査法人により監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準の内容を適切に把握し、また会計基準の変更等についての的確に対応できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、適宜会計基準及び開示に係る情報の入手等を行っております。

また、同機構及び当社監査法人等が行う、会計基準及び開示に関する研修へ参加しております。

1【連結財務諸表等】
 (1)【連結財務諸表】
 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

		当連結会計年度 (平成23年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金		1,224,320
受取手形及び売掛金	2	1,561,920
商品及び製品		98,765
仕掛品		6,830
繰延税金資産		35,865
その他		179,872
貸倒引当金		1,113
流動資産合計		3,106,460
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物		1,122,993
減価償却累計額		255,173
建物及び構築物(純額)	1	867,819
機械装置及び運搬具		2,825
減価償却累計額		615
機械装置及び運搬具(純額)		2,209
土地	1	814,233
リース資産		6,856
減価償却累計額		2,971
リース資産(純額)		3,885
その他		203,021
減価償却累計額		147,647
その他(純額)		55,374
有形固定資産合計		1,743,522
無形固定資産		
ソフトウェア		51,804
その他		16,957
無形固定資産合計		68,762
投資その他の資産		
投資有価証券		23,940
長期貸付金		10,533
繰延税金資産		424,660
その他		208,730
貸倒引当金		13,382
投資その他の資産合計		654,483
固定資産合計		2,466,768
資産合計		5,573,228

(単位：千円)

当連結会計年度 (平成23年12月31日)	
負債の部	
流動負債	
支払手形及び買掛金	606,286
1年内返済予定の長期借入金	100,000
リース債務	5,140
未払法人税等	42,600
賞与引当金	28,739
その他	654,036
流動負債合計	1,436,803
固定負債	
長期借入金	550,000
リース債務	10,940
退職給付引当金	1,126,360
資産除去債務	10,415
その他	20,895
固定負債合計	1,718,611
負債合計	3,155,414
純資産の部	
株主資本	
資本金	1,177,443
資本剰余金	325,476
利益剰余金	917,703
自己株式	564
株主資本合計	2,420,058
その他の包括利益累計額	
その他の有価証券評価差額金	2,244
その他の包括利益累計額合計	2,244
純資産合計	2,417,813
負債純資産合計	5,573,228

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	当連結会計年度 (自 平成23年 1月 1 日 至 平成23年12月31日)
売上高	10,538,510
売上原価	8,213,243
売上総利益	2,325,266
販売費及び一般管理費	1, 2 2,047,404
営業利益	277,861
営業外収益	
受取利息	434
受取配当金	309
受取手数料	3,777
受取保険配当金	3,937
雑収入	2,574
営業外収益合計	11,034
営業外費用	
支払利息	13,250
雑支出	84
営業外費用合計	13,335
経常利益	275,561
特別利益	
貸倒引当金戻入額	2,723
保険解約返戻金	6,742
負ののれん発生益	13,369
特別利益合計	22,836
特別損失	
事務所移転費用	30,952
本社移転費用	16,693
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	23,896
その他	3,582
特別損失合計	75,123
税金等調整前当期純利益	223,273
法人税、住民税及び事業税	46,150
法人税等調整額	104,457
法人税等合計	150,608
少数株主損益調整前当期純利益	72,665
少数株主利益	-
当期純利益	72,665

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	当連結会計年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	72,665
その他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	1,937
その他の包括利益合計	1,937
包括利益	70,727
(内訳)	
親会社株主に係る包括利益	70,727
少数株主に係る包括利益	-

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

		当連結会計年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高		1,177,443
当期変動額		
当期変動額合計		-
当期末残高		1,177,443
資本剰余金		
前期末残高		325,476
当期変動額		
当期変動額合計		-
当期末残高		325,476
利益剰余金		
前期末残高		918,214
当期変動額		
剰余金の配当		73,175
当期純利益		72,665
当期変動額合計		510
当期末残高		917,703
自己株式		
前期末残高		564
当期変動額		
当期変動額合計		-
当期末残高		564
株主資本合計		
前期末残高		2,420,568
当期変動額		
剰余金の配当		73,175
当期純利益		72,665
当期変動額合計		510
当期末残高		2,420,058

(単位：千円)

		当連結会計年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高		307
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）		1,937
当期変動額合計		1,937
当期末残高		2,244
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高		307
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）		1,937
当期変動額合計		1,937
当期末残高		2,244
純資産合計		
前期末残高		2,420,261
当期変動額		
剰余金の配当		73,175
当期純利益		72,665
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）		1,937
当期変動額合計		2,447
当期末残高		2,417,813

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	当連結会計年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前当期純利益	223,273
減価償却費	61,671
貸倒引当金の増減額（ は減少）	2,693
保険解約返戻金	6,742
負ののれん発生益	13,369
事務所移転費用	30,952
本社移転費用	16,693
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	23,896
退職給付引当金の増減額（ は減少）	16,982
受取利息及び受取配当金	744
支払利息	13,250
売上債権の増減額（ は増加）	1,335,610
たな卸資産の増減額（ は増加）	127,479
仕入債務の増減額（ は減少）	1,348,547
その他	141,483
小計	302,262
利息及び配当金の受取額	685
利息の支払額	8,503
移転費用の支払額	23,216
法人税等の支払額	157,360
営業活動によるキャッシュ・フロー	113,867
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	842,901
無形固定資産の取得による支出	24,172
差入保証金の回収による収入	120,222
保険積立金の払戻による収入	36,521
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	2 39,731
その他	5,923
投資活動によるキャッシュ・フロー	676,522
財務活動によるキャッシュ・フロー	
長期借入れによる収入	700,000
長期借入金の返済による支出	50,000
配当金の支払額	115,364
その他	5,096
財務活動によるキャッシュ・フロー	529,538
現金及び現金同等物に係る換算差額	-
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	33,115
現金及び現金同等物の期首残高	1,257,435
現金及び現金同等物の期末残高	1 1,224,320

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	当連結会計年度 (自平成23年1月1日 至平成23年12月31日)
1．連結の範囲に関する事項	(1) 連結子会社の数 1社 連結子会社の名称 株式会社 i - NOS 当連結会計年度において、新たに株式を取得し子会社としたことにより、連結の範囲に含めております。 (2) 非連結子会社の名称等 該当事項はありません。
2．持分法の適用に関する事項	該当事項はありません。
3．連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社である株式会社 i - NOS の決算日は3月31日であります。連結財務諸表の作成に当たって、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。
4．会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法 たな卸資産 商品 移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定） 仕掛品 個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定） 有形固定資産（リース資産を除く） 定額法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 3年～47年 機械及び装置 15年 無形固定資産（リース資産を除く） 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法

項目	当連結会計年度 (自平成23年1月1日 至平成23年12月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>リース資産 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産 自己所有の固定資産に適用する減価償却と同一の方法によっております。</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年12月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>貸倒引当金 売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支給に充てるため、支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 当社の従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務に基づき計上しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時に一括処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p>
(4) 重要な収益及び費用の計上基準	<p>完成工事高及び完成工事原価の計上基準 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる契約 工事進行基準 (進捗率の見積りは原価比例法) その他の契約 工事完成基準</p>

項目	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
(5) 重要なヘッジ会計の方法	<p>ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。</p> <p>また、金利スワップについて特例処理の要件を満たしている場合には特例処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...金利スワップ ヘッジ対象...借入金の利息</p> <p>ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避する目的でデリバティブ取引を行っており、ヘッジ対象の認識は個別契約ごとに行っております。</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法 金利スワップについては特例処理の要件を満たしておりますので連結決算日における有効性の評価を省略しております。</p>
(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>
(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	<p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
<p>(資産除去債務に関する会計基準の適用)</p> <p>当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、当連結会計年度の営業利益及び経常利益は、それぞれ1,888千円減少し、税金等調整前当期純利益は29,831千円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は10,205千円及び差入保証金の変動額は17,294千円であります。</p> <p>なお、差入保証金については、連結貸借対照表上「資産の部 投資その他の資産 その他」に含めて表示しております。</p> <p>(企業結合に関する会計基準等の適用)</p> <p>当連結会計年度より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)、「研究開発費等に係る会計基準」の一部改正(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年12月26日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しております。</p>

【追加情報】

当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
<p>当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。</p> <p>ただし、当連結会計年度は連結財務諸表作成の初年度であるため前連結会計年度の金額は記載しておりません。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

当連結会計年度 (平成23年12月31日)	
1. 担保に供している資産及び担保付債務	
担保に供している資産は次のとおりであります。	
建物	375,875千円
土地	496,854千円
計	872,730千円
担保付債務は次のとおりであります。	
1年内返済予定の長期借入金	100,000千円
長期借入金	550,000千円
計	650,000千円
2. 連結会計年度末日満期手形	
連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。	
なお、当連結会計年度の末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。	
受取手形	325千円
3. 当社は、運転資金の効率的な調整を行うため取引銀行2行と貸出コミットメントライン契約を締結しております。これらの契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は、次のとおりであります。	
貸出コミットメントの総額	1,600,000千円
借入実行残高	-千円
差引額	1,600,000千円

(連結損益計算書関係)

当連結会計年度 (自平成23年1月1日 至平成23年12月31日)	
1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は以下のとおりであります。	
給与及び手当	769,842千円
退職給付費用	37,028千円
2. 研究開発費の総額	
一般管理費に含まれる研究開発費	91,545千円

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自平成23年1月1日至平成23年12月31日)

当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

当社グループは当連結会計年度が連結初年度であるため、当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益については該当事項はありません。

当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

当社グループは当連結会計年度が連結初年度であるため、当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益については該当事項はありません。

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自平成23年1月1日至平成23年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	2,091,000	-	-	2,091,000
合計	2,091,000	-	-	2,091,000
自己株式				
普通株式	267	-	-	267
合計	267	-	-	267

(注) 当連結会計年度より連結財務諸表を作成しているため、「前連結会計年度末株式数」欄は、当社の前事業年度末の株式数を記載しております。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年2月14日 取締役会	普通株式	31,360	15	平成22年12月31日	平成23年3月10日
平成23年7月28日 取締役会	普通株式	41,814	20	平成23年6月30日	平成23年8月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年2月14日 取締役会	普通株式	41,814	利益剰余金	20	平成23年12月31日	平成24年3月14日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当連結会計年度
 (自 平成23年1月1日
 至 平成23年12月31日)

1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

(平成23年12月31日現在)

現金及び預金勘定	1,224,320千円
現金及び現金同等物	<u>1,224,320千円</u>

2. 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内容

株式の取得により新たに連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得による収入(純額)との関係は次のとおりであります。

株式会社 i - N O S	
流動資産	310,163千円
固定資産	5,478千円
流動負債	171,934千円
固定負債	123千円
負ののれん発生益	13,369千円
株式の取得価額	<u>130,214千円</u>
現金及び現金同等物	169,946千円
差引：連結の範囲の変更を伴う子 会社株式の取得による収入	39,731千円

(リース取引関係)

当連結会計年度
(自平成23年1月1日
至平成23年12月31日)

ファイナンス・リース取引(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

1.リース資産の内容

有形固定資産

主としてPCサーバー(その他)であります。

2.リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

「4.会計処理基準に関する事項(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年12月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は以下のとおりであります。

(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)
工具、器具及び 備品	31,894	27,574	4,320
合計	31,894	27,574	4,320

(2)未経過リース料期末残高相当額

1年内	3,353千円
1年超	1,801千円
合計	5,154千円

(3)支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

支払リース料	14,769千円
減価償却費相当額	13,500千円
支払利息相当額	355千円

(4)減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(5)利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

(金融商品関係)

当連結会計年度(自平成23年1月1日至平成23年12月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定しております。なお当連結会計年度においては、固定資産の取得のために長期借入による資金調達を行っております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、1年以内の支払期日であります。

借入金、設備投資に係る資金調達を目的としたものであり、返済期間は、平成30年までとなっております。

デリバティブ取引は、借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジを目的とした金利スワップ取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (5) 重要なヘッジ会計の方法」を参照下さい。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社グループは、定期的に取引先の財務データやその他の情報に基づき取引先ごとに格付を付与し、格付及び与信種類に応じた与信限度額を設定し、与信限度内に収まるよう運営することで信用リスクをコントロールしております。また、定期的に回収状況や滞留状況をモニタリングし、必要とされる保全策を講じることによって、意図しない信用リスクの拡大を防ぐ体制としております。

デリバティブ取引については、高格付金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社グループは、借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引を利用しております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社グループでは、経理担当部門が適時に資金繰計画を作成・更新する方法により、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年12月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません。

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
現金及び預金	1,224,320	1,224,320	-
受取手形及び売掛金	1,561,920	1,561,920	-
資産計	2,786,240	2,786,240	-
支払手形及び買掛金	606,286	606,286	-
1年内返済予定の長期借入金	100,000	100,028	28
長期借入金	550,000	550,154	154
負債計	1,256,286	1,256,469	182

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法

(1) 資産

現金及び預金、受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 負債

支払手形及び買掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

1年内返済予定の長期借入金、長期借入金

これらの時価は、元利金の合計額を、同様の新規借入れ又はリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

2. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	1,224,320	-	-	-
売掛金及び受取手形	1,561,920	-	-	-
合計	2,786,240	-	-	-

3. 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「借入金等明細表」をご参照ください。

(有価証券関係)

当連結会計年度(平成23年12月31日)

その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上 額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	1,176	594	581
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	5,364	9,480	4,115
合計		6,540	10,074	3,534

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額17,400千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

(デリバティブ取引関係)

当連結会計年度(平成23年12月31日)

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引
金利関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等のうち1年超 (千円)	時価 (千円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	278,600	235,800	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社(日本オフィス・システム株式会社)は、確定給付型の制度として退職一時金制度と確定拠出年金法に定める「企業型年金」制度を併用しております。

2. 退職給付債務に関する事項

	当連結会計年度 (平成23年12月31日)
(1) 退職給付債務(千円)	1,100,693
(2) 未積立退職給付債務(千円)	1,100,693
(3) 未認識数理計算上の差異(千円)	25,666
(4) 退職給付引当金(2)+(3)(千円)	1,126,360

3. 退職給付費用に関する事項

	当連結会計年度 (自平成23年1月1日 至平成23年12月31日)
退職給付費用(千円)	157,460
(1) 勤務費用(千円)	61,514
(2) 利息費用(千円)	22,186
(3) 数理計算上の差異の費用処理額(千円)	15,808
(4) 確定拠出年金への掛金支払額(千円)	89,567

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	当連結会計年度 (自平成23年1月1日 至平成23年12月31日)
(1) 割引率	2.0%
(2) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
(3) 過去勤務債務の処理年数	一括
(4) 数理計算上の差異の処理年数	5年
	(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしております。)

(ストック・オプション等関係)

当連結会計年度(自平成23年1月1日至平成23年12月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

当連結会計年度
(自平成23年1月1日
至平成23年12月31日)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
退職給付引当金繰入限度超過額	400,984千円
賞与引当金	11,770千円
未払事業税	6,308千円
未払事業所税	4,946千円
差入保証金償却超過額	8,142千円
その他	36,305千円
繰延税金資産小計	468,457千円
評価性引当額	6,386千円
繰延税金資産合計	462,070千円
繰延税金負債	
その他	1,760千円
繰延税金負債合計	1,760千円
繰延税金資産(負債)の純額	460,309千円

繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

流動資産	繰延税金資産	35,865千円
固定資産	繰延税金資産	424,660千円
固定負債	その他	215千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率	40.7%
(調整)	
負ののれん発生益	2.4%
住民税均等割等	5.2%
税額控除	3.4%
税率変更による影響額	26.7%
その他	0.7%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	67.5%

3. 法人税率の変更等による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。

これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.7%から、平成25年1月1日に開始する連結会計年度から平成27年1月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については38.0%に、平成28年1月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については35.6%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は59,586千円減少し法人税等調整額は59,586千円増加しております。

(企業結合等関係)

当連結会計年度(自平成23年1月1日至平成23年12月31日)

取得による企業結合

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 株式会社イヌイシステムズ
事業の内容 ソフトウェア開発・システム構築

(2) 企業結合を行った主な理由

当社の主力事業の1つであるITアウトソーシングビジネスの強化・拡大とスピードアップを図るため、システム開発及びシステム構築等、情報サービス事業の専門的知識を持つ、株式会社イヌイシステムズを当社子会社化(100%)することにより、グループとしての幅広い事業展開が見込まれ、相乗的な収益拡大に繋がると判断いたしました。

(3) 企業結合日

平成23年7月1日

(4) 企業結合の法的形式

株式の取得

(5) 結合後企業の名称

株式会社i-NOS

(6) 取得した議決権比率

100.00%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として、株式会社イヌイシステムズの株式を100%取得したためであります。

2. 連結財務諸表に含まれる被取得企業の業績の期間

平成23年7月1日から平成23年12月31日まで

3. 被取得企業の取得原価

取得原価 130,214千円

4. 負ののれん発生益の金額及び発生原因

(1) 発生した負ののれん発生益の金額

13,369千円

(2) 発生原因

受け入れた資産及び引き受けた負債の純額が株式の取得原価を上回ったため、その差額を負ののれん発生益として処理しております。

5. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	310,163千円
固定資産	5,478千円
資産合計	315,641千円
流動負債	171,934千円
固定負債	123千円
負債合計	172,057千円

6. 企業結合が当連結会計年度開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

売上高	634,533千円
営業利益	41,509千円
経常利益	41,607千円
当期純利益	23,688千円

(概算額の算定方法)

概算額の算定については、株式会社イヌイシステムズの平成23年1月1日から平成23年6月30日までの売上高及び損益の数値を基礎として算出しております。

なお、概算額については、監査証明を受けておりません。

(資産除去債務関係)

当連結会計年度末(平成23年12月31日)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

1. 当該資産除去債務の概要

事業所の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

2. 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を44~50年と見積り、割引率は2.045%~2.066%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

3. 当連結会計年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高(注)	10,205千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	-
時の経過による調整額	210千円
資産除去債務の履行による減少額	-
その他の増減額(は減少)	-
期末残高	10,415千円

(注)当連結会計年度より「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用したことによる期首時点における残高であります。

また、資産除去債務の負債計上に代えて敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積もり、そのうち当連結会計年度の負担に属する金額を費用に計上する方法を用いているものに関して、期首時点において敷金の回収が最終的に見込めないと算定した金額は17,294千円であります。当連結会計年度末における金額は、上述の金額17,294千円に当連結会計年度に属する費用負担に伴う増加額5,577千円を調整した22,872千円であります。

(賃貸等不動産関係)

当連結会計年度(自平成23年1月1日至平成23年12月31日)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当連結会計年度(自平成23年1月1日 至平成23年12月31日)

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、ITソリューションプロバイダーとして、お客様のITライフサイクル全般に渡るサービスを主要業務としており、情報サービス事業である「エンタープライズアプリケーション・サービス」(アプリケーション開発等)、「システムエンジニアリング・サービス」(導入サービス及びネットワーク関連)、「システムマネジメント・サービス」(運用・お客様支援サービス)、「カスタマーエンジニアリング・サービス」(保守サービス)、「その他」(子会社が行う情報サービス事業)とコンピュータ及び関連機器を販売する「システム販売事業」の6つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、売上総利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

当連結会計年度(自平成23年1月1日 至平成23年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント							合計	消去又は 全社	連結
	エンタープライズ アプリケーション・サービス	システムエンジニアリング・ サービス	システムマネージメント・ サービス	カスタマーエンジニアリング・ サービス	その他	情報サービス 事業	システム販売 事業			
売上高										
外部顧客への 売上高	1,839,439	992,020	2,358,814	1,266,116	604,614	7,061,004	3,477,505	10,538,510	-	10,538,510
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	7,083	295	1,271	-	4,980	13,631	635	14,267	14,267	-
計	1,846,522	992,316	2,360,085	1,266,116	609,595	7,074,636	3,478,141	10,552,777	14,267	10,538,510
セグメント 利益	436,874	305,474	692,821	304,062	99,769	1,839,002	486,264	2,325,266	-	2,325,266

(注) 資産及び負債については、事業セグメントに配分していないため、記載しておりません。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	2,325,266
販売費及び一般管理費	2,047,404
連結損益計算書の営業利益	277,861

【関連情報】

当連結会計年度（自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称	売上高	関連するセグメント名
株式会社リクルート	24,980	システムエンジニアリング・サービス
	328,992	システムマネジメント・サービス
	205,829	カスタマーエンジニアリング・サービス
	1,477,959	システム販売事業
計	2,037,762	-

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当連結会計年度（自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当連結会計年度（自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当連結会計年度（自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日）

当連結会計年度に報告セグメント「その他」（子会社が行う情報サービス事業）において株式会社 i - N O S の全株式を取得し、連結子会社としたことにより負ののれん発生益が13,369千円発生しております。

(追加情報)

当連結会計年度（自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日）

当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年 3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年 3月21日）を適用しております。

【関連当事者情報】

当連結会計年度（自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日）

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の主要株主（会社等の場合に限る。）等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
その他の 関係会社 の子会社	新東亜交易 株式会社	東京都 千代田区	500	商社	-	サービスの提供	売上	335,388	売掛金	207,294
主要株主	日本アイ・ ビー・エム 株式会社	東京都 中央区	135,300	コンピュー ター及び関 連する情報 処理業	(被所有) 直接 13.9	当社取扱商品の 販売及び サービスの提供 役員の転籍	売上	116,464	売掛金	57,540

- (注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
2. 取引条件及び取引条件の決定方針等
商品の販売、サービスの提供については、市場価格によっております。
3. 上記金額のほか、当社顧客と日本アイ・ビー・エム株式会社とのリース取引高が307,239千円あります。

(1株当たり情報)

当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	
1株当たり純資産額	1,156円44銭
1株当たり当期純利益金額	34円76銭

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	
当期純利益(千円)	72,665
普通株主に帰属しない金額(千円)	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	72,665
期中平均株式数(千株)	2,090

(重要な後発事象)

当連結会計年度（自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日）

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
1年以内に返済予定の長期借入金	-	100,000	2.2	-
1年以内に返済予定のリース債務	5,096	5,140	2.9	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	550,000	2.2	平成25年～30年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	16,081	10,940	2.8	平成25年～26年
合計	21,177	666,080	-	-

(注) 1. 平均利率については、期末借入金残高及び期末リース債務残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結貸借対照表日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	100,000	100,000	100,000	100,000
リース債務	5,295	5,644	-	-

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当該連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2)【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成23年1月1日 至平成23年3月31日	第2四半期 自平成23年4月1日 至平成23年6月30日	第3四半期 自平成23年7月1日 至平成23年9月30日	第4四半期 自平成23年10月1日 至平成23年12月31日
売上高(千円)	-	-	2,510,639	2,439,283
税金等調整前四半期純利益金額(千円)	-	-	53,672	91,156
四半期純利益金額又は四半期純損失金額()(千円)	-	-	40,301	5,248
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額()(円)	-	-	19.28	2.51

当社は、第3四半期連結会計期間より連結財務諸表を作成しております。参考として第1四半期及び第2四半期の個別財務諸表の数値を記載いたします。

	第1四半期 自平成23年1月1日 至平成23年3月31日	第2四半期 自平成23年4月1日 至平成23年6月30日
売上高(千円)	3,267,749	2,320,837
税引前四半期純利益金額又は税引前四半期純損失金額()(千円)	78,596	151
四半期純利益金額又は四半期純損失金額()(千円)	41,221	3,609
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額()(円)	19.72	1.73

2【財務諸表等】
 (1)【財務諸表】
 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年12月31日)	当事業年度 (平成23年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,257,435	1,118,508
受取手形	¹ 14,910	² 1,417
売掛金	² 2,747,943	³ 1,412,273
商品及び製品	213,939	98,765
仕掛品	19,135	6,830
前払費用	207,222	150,744
繰延税金資産	87,938	33,399
未収入金	64,734	14,744
前払金	76,000	-
その他	4,842	5,472
貸倒引当金	2,874	577
流動資産合計	4,691,229	2,841,579
固定資産		
有形固定資産		
建物	718,341	1,122,241
減価償却累計額	219,424	254,453
建物(純額)	498,916	¹ 867,787
機械及び装置	2,825	2,825
減価償却累計額	425	615
機械及び装置(純額)	2,399	2,209
工具、器具及び備品	216,188	203,021
減価償却累計額	189,563	147,647
工具、器具及び備品(純額)	26,624	55,374
土地	317,378	¹ 814,233
リース資産	6,856	6,856
減価償却累計額	1,599	2,971
リース資産(純額)	5,256	3,885
建設仮勘定	15,031	-
有形固定資産合計	865,607	1,743,490
無形固定資産		
ソフトウェア	37,021	51,804
電話加入権	16,653	16,653
ソフトウェア仮勘定	14,050	-
無形固定資産合計	67,725	68,457
投資その他の資産		
投資有価証券	23,641	20,044
関係会社株式	-	130,214
従業員に対する長期貸付金	10,936	10,533
破産更生債権等	1,205	691
長期前払費用	3,426	2,414
繰延税金資産	472,612	424,660
保険積立金	43,244	17,073
差入保証金	350,568	173,005
会員権	14,800	14,800
貸倒引当金	13,844	13,382
投資その他の資産合計	906,590	780,055
固定資産合計	1,839,924	2,592,004
資産合計	6,531,153	5,433,583

	前事業年度 (平成22年12月31日)	当事業年度 (平成23年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,895,233	3 536,200
1年内返済予定の長期借入金	-	1 100,000
リース債務	5,096	5,140
未払金	189,223	115,547
未払費用	184,793	112,839
未払法人税等	149,000	42,600
未払事業所税	10,711	11,143
未払消費税等	37,043	36,408
前受金	18,488	6,526
預り金	90,196	92,275
前受収益	331,780	237,825
賞与引当金	23,095	23,095
流動負債合計	2,934,663	1,319,604
固定負債		
長期借入金	-	1 550,000
リース債務	16,081	10,940
長期未払金	16,804	20,680
退職給付引当金	1,143,343	1,126,360
資産除去債務	-	10,415
固定負債合計	1,176,228	1,718,395
負債合計	4,110,891	3,037,999
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,177,443	1,177,443
資本剰余金		
資本準備金	325,476	325,476
資本剰余金合計	325,476	325,476
利益剰余金		
利益準備金	4,978	4,978
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	913,236	890,691
利益剰余金合計	918,214	895,669
自己株式	564	564
株主資本合計	2,420,568	2,398,024
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	307	2,440
評価・換算差額等合計	307	2,440
純資産合計	2,420,261	2,395,583
負債純資産合計	6,531,153	5,433,583

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)
売上高		
商品売上高	3,598,219	3,478,141
サービス売上高	6,762,501	6,465,041
売上高合計	10,360,720	9,943,182
売上原価		
商品売上原価	3,127,252	2,991,241
サービス売上原価	5,085,071	4,722,138
売上原価合計	8,212,324 ₁	7,713,380 ₁
売上総利益	2,148,396	2,229,802
販売費及び一般管理費	1,958,425 _{2, 3}	1,970,699 _{2, 3}
営業利益	189,970	259,102
営業外収益		
受取利息	1,064	433
受取配当金	148	186
負ののれん償却額	14,564	-
受取手数料	4,191	3,777
受取保険配当金	1,368	3,937
雑収入	1,771	3,519
営業外収益合計	23,108	11,854
営業外費用		
支払利息	521	13,250
雑支出	150	84
営業外費用合計	672	13,335
経常利益	212,406	257,622
特別利益		
貸倒引当金戻入額	-	2,758
保険解約返戻金	-	6,742
投資有価証券受贈益	8,978	-
特別利益合計	8,978	9,501
特別損失		
固定資産除却損	676 ₄	1,958 ₄
賃貸借契約解約損	2,338	832
事務所移転費用	32,580	29,382
本社移転費用	-	16,693
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	23,896
特別損失合計	35,595	72,762
税引前当期純利益	185,790	194,361
法人税、住民税及び事業税	147,417	39,774
法人税等調整額	62,780	103,955
法人税等合計	84,636	143,730
当期純利益	101,154	50,630

【商品売上原価（製造原価）明細書】

区分	注記 番号	第29期事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)		第30期事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費		-	-	-	-
労務費		-	-	-	-
経費		-	-	-	-
当期総製造費用		-	-	-	-
期首商品たな卸高		7,621		115,107	
当期商品仕入高		3,234,738		2,891,357	
合計		3,242,360		3,006,465	
期末商品たな卸高		115,107		15,224	
商品売上原価		3,127,252		2,991,241	

【サービス売上原価（製造原価）明細書】

区分	注記 番号	第29期事業年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)		第30期事業年度 (自平成23年1月1日 至平成23年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費	1	-	-	-	-
労務費		2,682,526	54.9	2,695,063	58.0
経費		2,204,594	45.1	1,951,812	42.0
当期総製造費用		4,887,120	100.0	4,646,876	100.0
期首商品たな卸高		120,299		98,832	
期首仕掛品たな卸高		48,639		19,135	
当期商品仕入高		266,926		181,939	
合計		5,322,986		4,946,783	
他勘定振替高		119,946		134,273	
期末商品たな卸高		98,832		83,541	
期末仕掛品たな卸高	19,135		6,830		
サービス売上原価		5,085,071		4,722,138	

(注)

第29期事業年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)	第30期事業年度 (自平成23年1月1日 至平成23年12月31日)
1. 主な経費の明細 業務委託費 1,598,478千円 減価償却費 12,958千円 2. 他勘定振替高の明細 販売費及び一般管理費 (営業諸費) 119,946千円 3. 原価計算の方法 個別原価計算による実際原価計算であります。原価差額は期末において、仕掛品、売上原価に配賦しております。	1. 主な経費の明細 業務委託費 1,448,583千円 減価償却費 17,926千円 2. 他勘定振替高の明細 販売費及び一般管理費 (営業諸費) 134,273千円 3. 原価計算の方法 同左

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,177,443	1,177,443
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,177,443	1,177,443
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	325,476	325,476
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	325,476	325,476
資本剰余金合計		
前期末残高	325,476	325,476
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	325,476	325,476
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	4,978	4,978
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	4,978	4,978
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	906,168	913,236
当期変動額		
剰余金の配当	94,086	73,175
当期純利益	101,154	50,630
当期変動額合計	7,068	22,544
当期末残高	913,236	890,691
利益剰余金合計		
前期末残高	911,146	918,214
当期変動額		
剰余金の配当	94,086	73,175
当期純利益	101,154	50,630
当期変動額合計	7,068	22,544
当期末残高	918,214	895,669

	前事業年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)
自己株式		
前期末残高	492	564
当期変動額		
自己株式の取得	72	-
当期変動額合計	72	-
当期末残高	564	564
株主資本合計		
前期末残高	2,413,573	2,420,568
当期変動額		
剰余金の配当	94,086	73,175
当期純利益	101,154	50,630
自己株式の取得	72	-
当期変動額合計	6,995	22,544
当期末残高	2,420,568	2,398,024
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	-	307
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	307	2,132
当期変動額合計	307	2,132
当期末残高	307	2,440
評価・換算差額等合計		
前期末残高	-	307
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	307	2,132
当期変動額合計	307	2,132
当期末残高	307	2,440
純資産合計		
前期末残高	2,413,573	2,420,261
当期変動額		
剰余金の配当	94,086	73,175
当期純利益	101,154	50,630
自己株式の取得	72	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	307	2,132
当期変動額合計	6,688	24,677
当期末残高	2,420,261	2,395,583

【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前当期純利益	185,790
減価償却費	51,120
負ののれん償却額	14,564
貸倒引当金の増減額（は減少）	2,770
賞与引当金の増減額（は減少）	2,634
役員賞与引当金の増減額（は減少）	5,712
退職給付引当金の増減額（は減少）	37,542
受取利息及び受取配当金	1,212
支払利息	521
固定資産除却損	676
売上債権の増減額（は増加）	1,485,912
たな卸資産の増減額（は増加）	56,515
仕入債務の増減額（は減少）	1,256,161
未収入金の増減額（は増加）	47,359
前払費用の増減額（は増加）	2,918
未払金の増減額（は減少）	96,568
未払消費税等の増減額（は減少）	21,281
前受金の増減額（は減少）	6,482
前受収益の増減額（は減少）	6,415
長期未払金の増減額（は減少）	43,246
その他	94,114
小計	31,011
利息及び配当金の受取額	1,373
利息の支払額	521
法人税等の支払額	13,517
営業活動によるキャッシュ・フロー	18,345
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	86,476
無形固定資産の取得による支出	13,522
貸付けによる支出	4,171
貸付金の回収による収入	5,484
差入保証金の差入による支出	2,167
差入保証金の回収による収入	42,958
保険積立金の積立による支出	6,841
投資活動によるキャッシュ・フロー	64,736
財務活動によるキャッシュ・フロー	
配当金の支払額	93,590
その他	1,282
財務活動によるキャッシュ・フロー	94,873
現金及び現金同等物に係る換算差額	-
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	141,264
現金及び現金同等物の期首残高	1,398,700
現金及び現金同等物の期末残高	1,257,435

【重要な会計方針】

項目	第29期事業年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)	第30期事業年度 (自平成23年1月1日 至平成23年12月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>その他有価証券</p> <p>時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>(1) 子会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 商品 移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)</p> <p>(2) 仕掛品 個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)</p>	<p>(1) 商品 同左</p> <p>(2) 仕掛品 同左</p>
3. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定額法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 3年～47年 機械及び装置 15年 工具、器具及び備品 2年～19年</p> <p>(2) 無形固定資産 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法</p> <p>(3) リース資産 -</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年12月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) リース資産 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産 自己所有の固定資産に適用する減価償却と同一の方法によっております。 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 同左</p>

項目	第29期事業年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)	第30期事業年度 (自平成23年1月1日 至平成23年12月31日)
4. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支給に充てるため、支給見込額の当事業年度負担額を計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支給に充てるため、支給見込額の当事業年度負担額を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務に基づき計上しております。 過去勤務債務は、その発生時に一括処理しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により翌事業年度から費用処理することとしております。 (会計方針の変更) 当事業年度より「「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）」（企業会計基準第19号 平成20年7月31日）を適用しております。 この結果、割引率に重要な変動が生じなかったため従来と同一の割引率を使用しており、当事業年度の財務諸表に与える影響はありません。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 同左</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務に基づき計上しております。 過去勤務債務は、その発生時に一括処理しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により翌事業年度から費用処理することとしております。 -</p>

項目	第29期事業年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)	第30期事業年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)
5. 収益及び費用の計上基準	完成工事高及び完成工事原価の計上基準 (1) 当事業年度末までの進捗部分について 成果の確実性が認められる契約 工事進行基準 (進捗率の見積りは原価比例法) (2) その他の契約 工事完成基準	完成工事高及び完成工事原価の計上基準 同左
6. ヘッジ会計の方法	-	(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。 また、金利スワップについて特例処理の要件を満たしている場合には特例処理を採用しております。 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...金利スワップ ヘッジ対象...借入金の利息 (3) ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避する目的でデリバティブ取引を行っており、ヘッジ対象の認識は個別契約ごとに行っております。 (4) ヘッジの有効性評価の方法 金利スワップについては特例処理の要件を満たしておりますので決算日における有効性の評価を省略しております。
7. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な現金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	-
8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	(1) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。 (2) 負ののれんの償却に関する事項 定額法(3年)によっております。	(1) 消費税等の会計処理 同左 -

【会計処理方法の変更】

第29期事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	第30期事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
<p>(完成工事高及び完成工事原価の計上基準)</p> <p>受託開発ソフトウェアに係る収益の計上基準については、従来は、完成基準を適用していましたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を当事業年度より適用し、当事業年度に着手した契約から、当事業年度未までの進捗部分について成果の確実性が認められる契約については進行基準(進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の契約については完成基準を適用しております。</p> <p>これにより、売上高は131,577千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ29,941千円増加しております。</p>	-
-	<p>(資産除去債務に関する会計基準の適用)</p> <p>当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、当事業年度の営業利益及び経常利益は、それぞれ1,888千円減少し、税引前当期純利益は29,831千円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は10,205千円及び差入保証金の変動額は17,294千円であります。</p>
-	<p>(企業結合に関する会計基準等の適用)</p> <p>当事業年度より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「研究開発費等に係る会計基準」の一部改正(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しております。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

第29期事業年度 (平成22年12月31日)	第30期事業年度 (平成23年12月31日)																																		
<p>1. 期末日満期手形 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。 なお、当事業年度の末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれておりません。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">1,814千円</td> </tr> </table> <p>2. 関係会社項目 関係会社に対する資産には次のものがあります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">43,466千円</td> </tr> </table> <p>3. 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行2行と貸出コミットメントライン契約を締結しております。これらの契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">2,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">- 千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,000,000千円</td> </tr> </table>	受取手形	1,814千円	売掛金	43,466千円	貸出コミットメントの総額	2,000,000千円	借入実行残高	- 千円	差引額	2,000,000千円	<p>1. 担保に供して資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">375,875千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">496,854千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">872,730千円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">100,000千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">550,000千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">650,000千円</td> </tr> </table> <p>2. 期末日満期手形 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。 なお、当事業年度の末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれておりません。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">325千円</td> </tr> </table> <p>3. 関係会社項目 関係会社に対する資産及び負債には次のものがあります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">42,757千円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">9,811千円</td> </tr> </table> <p>4. 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行2行と貸出コミットメントライン契約を締結しております。これらの契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">1,600,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">- 千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,600,000千円</td> </tr> </table>	建物	375,875千円	土地	496,854千円	計	872,730千円	1年内返済予定の長期借入金	100,000千円	長期借入金	550,000千円	計	650,000千円	受取手形	325千円	売掛金	42,757千円	買掛金	9,811千円	貸出コミットメントの総額	1,600,000千円	借入実行残高	- 千円	差引額	1,600,000千円
受取手形	1,814千円																																		
売掛金	43,466千円																																		
貸出コミットメントの総額	2,000,000千円																																		
借入実行残高	- 千円																																		
差引額	2,000,000千円																																		
建物	375,875千円																																		
土地	496,854千円																																		
計	872,730千円																																		
1年内返済予定の長期借入金	100,000千円																																		
長期借入金	550,000千円																																		
計	650,000千円																																		
受取手形	325千円																																		
売掛金	42,757千円																																		
買掛金	9,811千円																																		
貸出コミットメントの総額	1,600,000千円																																		
借入実行残高	- 千円																																		
差引額	1,600,000千円																																		

(損益計算書関係)

第29期事業年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)	第30期事業年度 (自平成23年1月1日 至平成23年12月31日)
1. 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額 35,375千円	1. 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額 12,145千円
2. 販売費に属する費用のおおよその割合は40%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は60%であります。 主要な費目及び金額は以下のとおりであります。	2. 販売費に属する費用のおおよその割合は41%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は59%であります。 主要な費目及び金額は以下のとおりであります。
役員報酬 110,945千円	役員報酬 124,255千円
給与及び手当 709,049千円	給与及び手当 739,347千円
賞与 113,532千円	賞与 128,219千円
賞与引当金繰入額 3,213千円	退職給付費用 37,028千円
退職給付費用 40,860千円	法定福利費 129,094千円
法定福利費 116,901千円	厚生費 74,878千円
厚生費 104,067千円	営業諸費 134,273千円
営業諸費 119,946千円	研究開発費 91,545千円
貸倒引当金繰入額 4,309千円	地代家賃 111,352千円
研究開発費 85,430千円	減価償却費 29,341千円
地代家賃 192,394千円	
減価償却費 21,828千円	
3. 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費 85,430千円	3. 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費 91,545千円
4. 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。	4. 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。
工具、器具及び備品 124千円	工具、器具及び備品 1,718千円
建物 551千円	ソフトウェア 240千円
合計 676千円	合計 1,958千円

(株主資本等変動計算書関係)

第29期事業年度(自平成22年1月1日至平成22年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	2,091,000	-	-	2,091,000
合計	2,091,000	-	-	2,091,000
自己株式				
普通株式(注)	190	77	-	267
合計	190	77	-	267

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加77株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年2月12日 取締役会	普通株式	62,724	30	平成21年12月31日	平成22年3月11日
平成22年7月29日 取締役会	普通株式	31,362	15	平成22年6月30日	平成22年8月30日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年2月14日 取締役会	普通株式	31,360	利益剰余金	15	平成22年12月31日	平成23年3月10日

第30期事業年度(自平成23年1月1日至平成23年12月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式 数(株)	当事業年度減少株式 数(株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式	267	-	-	267
合計	267	-	-	267

(キャッシュ・フロー計算書関係)

当事業年度より連結連結財務諸表を作成しているため、当事業年度に係る「キャッシュ・フロー計算書関係」
については記載しておりません。

第29期事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	
1. 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	
	(平成22年12月31日現在)
現金及び預金勘定	1,257,435千円
現金及び現金同等物	<u>1,257,435千円</u>
2. 重要な非資金取引の内容	
当事業年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額は、それぞれ15,782千円です。	

(リース取引関係)

第29期事業年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)	第30期事業年度 (自平成23年1月1日 至平成23年12月31日)																																																
<p>ファイナンス・リース取引(借主側)</p> <p style="text-align: center;">-</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年12月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は以下のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">79,785</td> <td style="text-align: right;">62,172</td> <td style="text-align: right;">17,613</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">79,785</td> <td style="text-align: right;">62,172</td> <td style="text-align: right;">17,613</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">14,369千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">5,154千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">19,523千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">29,088千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">27,093千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">1,086千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具、器具及び備品	79,785	62,172	17,613	合計	79,785	62,172	17,613	1年内	14,369千円	1年超	5,154千円	合計	19,523千円	支払リース料	29,088千円	減価償却費相当額	27,093千円	支払利息相当額	1,086千円	<p>ファイナンス・リース取引(借主側)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>1. リース資産の内容 有形固定資産 主としてPCサーバー(工具、器具及び備品)であります。</p> <p>2. リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「3. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年12月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は以下のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">31,894</td> <td style="text-align: right;">27,574</td> <td style="text-align: right;">4,320</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">31,894</td> <td style="text-align: right;">27,574</td> <td style="text-align: right;">4,320</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">3,353千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,801千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">5,154千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">14,769千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">13,500千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">355千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具、器具及び備品	31,894	27,574	4,320	合計	31,894	27,574	4,320	1年内	3,353千円	1年超	1,801千円	合計	5,154千円	支払リース料	14,769千円	減価償却費相当額	13,500千円	支払利息相当額	355千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																														
工具、器具及び備品	79,785	62,172	17,613																																														
合計	79,785	62,172	17,613																																														
1年内	14,369千円																																																
1年超	5,154千円																																																
合計	19,523千円																																																
支払リース料	29,088千円																																																
減価償却費相当額	27,093千円																																																
支払利息相当額	1,086千円																																																
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																														
工具、器具及び備品	31,894	27,574	4,320																																														
合計	31,894	27,574	4,320																																														
1年内	3,353千円																																																
1年超	1,801千円																																																
合計	5,154千円																																																
支払リース料	14,769千円																																																
減価償却費相当額	13,500千円																																																
支払利息相当額	355千円																																																

(金融商品関係)

当事業年度より連結連結財務諸表を作成しているため、当事業年度に係る「金融商品関係」については記載しておりません。

第29期事業年度(自平成22年1月1日至平成22年12月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用については短期的な預金等に限定し、銀行等金融機関からの借入による資金調達は行っておりません。また、デリバティブ取引についても全く行っておりません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されており、

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

当該リスクに関しては、定期的に取引先の財務データやその他の情報に基づき取引先ごとに格付を付与し、格付及び与信種類に応じた与信限度額を設定し、与信限度内に収まるよう運営することで信用リスクをコントロールしております。また、定期的に回収状況や滞留状況をモニタリングし、必要とされる保全策を講じることによって、意図しない信用リスクの拡大を防ぐ体制としております。

営業債務である買掛金は、1年以内の支払期日であります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年12月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません。

	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
現金及び預金	1,257,435	1,257,435	-
売掛金	2,747,943	2,747,943	-
資産計	4,005,379	4,005,379	-
買掛金	1,895,233	1,895,233	-
負債計	1,895,233	1,895,233	-

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1) 資産

現金及び預金、売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 負債

買掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	貸借対照表計上額 (千円)
差入保証金	350,568

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上記表中には含めておりません。

3. 金銭債権の決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	1,257,435	-	-	-
売掛金	2,747,943	-	-	-
合計	4,005,379	-	-	-

(追加情報)

当事業年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号平成20年3月10日)を適用しております。

(有価証券関係)

第29期事業年度(平成22年12月31日)

その他有価証券

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの	株式	8,441	8,960	518
合計		8,441	8,960	518

(注) 非上場株式(貸借対照表計上額15,200千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

第30期事業年度(平成23年12月31日)

子会社株式(貸借対照表計上額 関係会計株式130,214千円)は、市場価格がなく、時価を把握することは極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(デリバティブ取引関係)

当事業年度より連結連結財務諸表を作成しているため、当事業年度に係る「デリバティブ取引関係」については記載しておりません。

第29期事業年度(自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)

当社は、デリバティブ取引を全く行っておりませんので該当事項はありません。

(退職給付関係)

当事業年度より連結連結財務諸表を作成しているため、当事業年度に係る「退職給付関係」については記載しておりません。

第29期事業年度(自平成22年1月1日至平成22年12月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として退職一時金制度と確定拠出年金法に定める「企業型年金」制度を併用しております。

2. 退職給付債務に関する事項

	第29期事業年度 (平成22年12月31日)
(1) 退職給付債務(千円)	1,109,349
(2) 未積立退職給付債務(千円)	1,109,349
(3) 未認識数理計算上の差異(千円)	33,993
(4) 退職給付引当金(2)+(3)(千円)	1,143,343

3. 退職給付費用に関する事項

	第29期事業年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)
退職給付費用(千円)	161,012
(1) 勤務費用(千円)	62,093
(2) 利息費用(千円)	21,595
(3) 数理計算上の差異の費用処理額(千円)	11,396
(4) 確定拠出年金への掛金支払額(千円)	88,721

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	第29期事業年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)
(1) 割引率	2.0%
(2) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
(3) 過去勤務債務の処理年数	一括
(4) 数理計算上の差異の処理年数	5年
	(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により翌事業年度から費用処理することとしております。)

(ストック・オプション等関係)

当事業年度より連結連結財務諸表を作成しているため、当事業年度に係る「ストック・オプション等関係」については記載しておりません。

第29期事業年度(自平成22年1月1日至平成22年12月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

第29期事業年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)	第30期事業年度 (自平成23年1月1日 至平成23年12月31日)																																																																												
<p>1. 繰延税金資産の発生的主要原因別の内訳</p> <table border="0"> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">465,340千円</td> </tr> <tr> <td>未払役員退職慰労金</td> <td style="text-align: right;">24,352千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">9,399千円</td> </tr> <tr> <td>未払事業所税</td> <td style="text-align: right;">4,359千円</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">13,960千円</td> </tr> <tr> <td>確定拠出年金未払否認額</td> <td style="text-align: right;">3,029千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">47,410千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right;">567,852千円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">7,301千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right;">560,551千円</td> </tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table border="0"> <tr> <td>法定実効税率 (調整)</td> <td style="text-align: right;">40.7%</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">2.8%</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">10.5%</td> </tr> <tr> <td>税額控除</td> <td style="text-align: right;">3.7%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">4.7%</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right;">45.6%</td> </tr> </table>	繰延税金資産		退職給付引当金繰入限度超過額	465,340千円	未払役員退職慰労金	24,352千円	賞与引当金	9,399千円	未払事業所税	4,359千円	未払事業税	13,960千円	確定拠出年金未払否認額	3,029千円	その他	47,410千円	繰延税金資産小計	567,852千円	評価性引当額	7,301千円	繰延税金資産合計	560,551千円	法定実効税率 (調整)	40.7%	交際費等永久に損金に算入されない項目	2.8%	住民税均等割等	10.5%	税額控除	3.7%	その他	4.7%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.6%	<p>1. 繰延税金資産の発生的主要原因別の内訳</p> <table border="0"> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">400,984千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">9,399千円</td> </tr> <tr> <td>未払事業所税</td> <td style="text-align: right;">4,535千円</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">6,308千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産減価償却超過額</td> <td style="text-align: right;">5,146千円</td> </tr> <tr> <td>差入保証金償却超過額</td> <td style="text-align: right;">8,142千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">31,159千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right;">465,676千円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">6,386千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right;">459,289千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金負債</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1,230千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right;">1,230千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産(負債)の純額</td> <td style="text-align: right;">458,059千円</td> </tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table border="0"> <tr> <td>法定実効税率 (調整)</td> <td style="text-align: right;">40.7%</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">5.8%</td> </tr> <tr> <td>税額控除</td> <td style="text-align: right;">3.8%</td> </tr> <tr> <td>税率変更による影響</td> <td style="text-align: right;">30.7%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.6%</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right;">74.0%</td> </tr> </table> <p>3. 法人税率の変更等による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正</p> <p>「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。</p> <p>これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来40.7%から、平成25年1月1日に開始する事業年度から平成27年1月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については38.0%に、平成28年1月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については35.6%となります。</p> <p>この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は59,586千円減少し法人税等調整額は59,586千円増加しております。</p>	繰延税金資産		退職給付引当金繰入限度超過額	400,984千円	賞与引当金	9,399千円	未払事業所税	4,535千円	未払事業税	6,308千円	固定資産減価償却超過額	5,146千円	差入保証金償却超過額	8,142千円	その他	31,159千円	繰延税金資産小計	465,676千円	評価性引当額	6,386千円	繰延税金資産合計	459,289千円	繰延税金負債		その他	1,230千円	繰延税金負債合計	1,230千円	繰延税金資産(負債)の純額	458,059千円	法定実効税率 (調整)	40.7%	住民税均等割等	5.8%	税額控除	3.8%	税率変更による影響	30.7%	その他	0.6%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	74.0%
繰延税金資産																																																																													
退職給付引当金繰入限度超過額	465,340千円																																																																												
未払役員退職慰労金	24,352千円																																																																												
賞与引当金	9,399千円																																																																												
未払事業所税	4,359千円																																																																												
未払事業税	13,960千円																																																																												
確定拠出年金未払否認額	3,029千円																																																																												
その他	47,410千円																																																																												
繰延税金資産小計	567,852千円																																																																												
評価性引当額	7,301千円																																																																												
繰延税金資産合計	560,551千円																																																																												
法定実効税率 (調整)	40.7%																																																																												
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.8%																																																																												
住民税均等割等	10.5%																																																																												
税額控除	3.7%																																																																												
その他	4.7%																																																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.6%																																																																												
繰延税金資産																																																																													
退職給付引当金繰入限度超過額	400,984千円																																																																												
賞与引当金	9,399千円																																																																												
未払事業所税	4,535千円																																																																												
未払事業税	6,308千円																																																																												
固定資産減価償却超過額	5,146千円																																																																												
差入保証金償却超過額	8,142千円																																																																												
その他	31,159千円																																																																												
繰延税金資産小計	465,676千円																																																																												
評価性引当額	6,386千円																																																																												
繰延税金資産合計	459,289千円																																																																												
繰延税金負債																																																																													
その他	1,230千円																																																																												
繰延税金負債合計	1,230千円																																																																												
繰延税金資産(負債)の純額	458,059千円																																																																												
法定実効税率 (調整)	40.7%																																																																												
住民税均等割等	5.8%																																																																												
税額控除	3.8%																																																																												
税率変更による影響	30.7%																																																																												
その他	0.6%																																																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	74.0%																																																																												

(持分法損益等)

当事業年度より連結連結財務諸表を作成しているため、当事業年度に係る「持分法損益等」については記載していません。

第29期事業年度(自平成22年1月1日至平成22年12月31日)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

第29期事業年度(自平成22年1月1日至平成22年12月31日)

該当事項はありません。

第30期事業年度(自平成23年1月1日至平成23年12月31日)

「第5 経理の状況 1. 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項(企業結合等関係)」に記載しているため、記載を省略しております。

(資産除去債務関係)

第30期事業年度末(平成23年12月31日)

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

1. 当該資産除去債務の概要

事業所の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

2. 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を44~50年と見積り、割引率は2.045%~2.066%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

3. 当事業年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高(注)	10,205千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	-
時の経過による調整額	210千円
資産除去債務の履行による減少額	-
その他の増減額(は減少)	-
期末残高	10,415千円

(注) 当事業年度より「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用したことによる期首時点における残高であります。

また、資産除去債務の負債計上に代えて敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積もり、そのうち当事業年度の負担に属する金額を費用に計上する方法を用いているものに関して、期首時点において敷金の回収が最終的に見込めないと算定した金額は17,294千円であります。当事業年度末における金額は、上述の金額17,294千円に当事業年度に属する費用負担に伴う増加額5,577千円を調整した22,872千円であります。

【関連当事者情報】

当事業年度より連結連結財務諸表を作成しているため、当事業年度に係る「関連当事者情報」については記載しておりません。

第29期事業年度(自平成22年1月1日至平成22年12月31日)

関連当事者との取引

財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
主要株主(会社等)	日本アイ・ビー・エム株式会社	東京都中央区	135,300	コンピューター及び関連する情報処理業	(被所有)直接13.9	当社取扱商品の販売及びサービスの提供 役員の転籍	売上	197,370	売掛金	76,171
	エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ株式会社	東京都千代田区	211,763	電気通信事業等	(被所有)直接10.5	サービスの提供	売上	563,277	売掛金	90,234

- (注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
2. 取引条件及び取引条件の決定方針等
商品の販売、サービスの提供については、市場価格によっております。
3. 上記金額のほか、当社顧客と日本アイ・ビー・エム株式会社とのリース取引高が177,585千円あります。

(1株当たり情報)

第29期事業年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)	第30期事業年度 (自平成23年1月1日 至平成23年12月31日)
1株当たり純資産額 1,157円61銭	1株当たり純資産額 1,145円81銭
1株当たり当期純利益金額 48円38銭	1株当たり当期純利益金額 24円22銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	第29期事業年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)	第30期事業年度 (自平成23年1月1日 至平成23年12月31日)
当期純利益(千円)	101,154	50,630
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	101,154	50,630
期中平均株式数(千株)	2,090	2,090

(重要な後発事象)

第29期事業年度(自平成22年1月1日至平成22年12月31日)

(1) 重要な設備投資

当社は平成22年12月22日の取締役会において、固定資産の取得について決議し、平成23年2月28日付にて、固定資産を取得いたしました。これは、サービス事業(開発・導入等)の機能強化を目的とするものであります。

なお、取得した固定資産の概要は次のとおりであります。

所在地 東京都江東区潮見

資産の内容

イ. 土地 地目: 宅地

面積: 1,359m²

ロ. 建物 構造: 鉄筋コンクリート造陸屋根 7階建

面積: 4,071m²(延床面積)

取得価格 760,000千円

(2) 多額な資金の借入

当社は、平成22年12月22日の取締役会決議に基づき、上記固定資産購入資金の一部として平成23年2月28日付で、総額700,000千円の借入を行っております。

借入先

株式会社三菱東京UFJ銀行、株式会社みずほコーポレート銀行、中央三井信託銀行株式会社

契約締結日

平成23年2月24日～平成23年2月28日

金利(金利スワップ契約により固定化しております。)

1.87%～2.31%

返済期日(最終返済日)

平成30年2月28日

返済方法

6ヶ月毎元金均等返済

担保保証

土地及び建物

第30期事業年度(自平成23年1月1日至平成23年12月31日)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

投資有価証券	その他 有価証券	銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
		第一生命保険株式会社	64	4,844
		株式会社ベルス	1,120	0
		北海道オフィス・システム株式会社	304	15,200
		計	1,488	20,044

【債券】

該当事項はありません。

【その他】

該当事項はありません。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 却累計額又は 償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残 高(千円)
有形固定資産							
建物	718,341	425,847	21,948	1,122,241	254,453	49,518	867,787
機械及び装置	2,825	-	-	2,825	615	189	2,209
工具、器具及び備品	216,188	40,453	53,619	203,021	147,647	9,364	55,374
土地	317,378	496,854	-	814,233	-	-	814,233
リース資産	6,856	-	-	6,856	2,971	1,371	3,885
建設仮勘定	15,031	3,367	18,398	-	-	-	-
有形固定資産計	1,276,621	966,523	93,966	2,149,178	405,687	60,443	1,743,490
無形固定資産							
ソフトウェア	175,472	28,899	1,266	203,106	151,301	13,876	51,804
電話加入権	16,653	-	-	16,653	-	-	16,653
ソフトウェア仮勘定	14,050	-	14,050	-	-	-	-
無形固定資産計	206,176	28,899	15,316	219,759	151,301	13,876	68,457
長期前払費用	17,481	2,771	17,481	2,771	356	3,783	2,414

(注) 当期増加額及び減少額のうち主なものは次のとおりであります。

建物 増加額 主に本社ビルの取得によるものであります。

土地 増加額 主に本社ビル敷地の取得によるものであります。

工具、器具及び備品 減少額 主に情報関連機器の除却によるものであります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	16,718	599	483	2,874	13,960
賞与引当金	23,095	23,095	21,295	1,800	23,095

- (注) 1. 貸倒引当金の当期減少額(その他)は、洗替えによるものであります。
2. 賞与引当金の当期減少額(その他)は、戻入れによるものであります。

(2)【主な資産及び負債の内容】

流動資産

イ. 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	-
預金	
当座預金	500,565
普通預金	17,012
定期預金	600,000
別段預金	930
小計	1,118,508
合計	1,118,508

ロ. 受取手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
アトミクス株式会社	1,077
株式会社タマディック	340
合計	1,417

(ロ) 期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成24年 1月	958
2月	340
3月	118
合計	1,417

ハ. 売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
新東亜交易株式会社	207,294
米久株式会社	156,003
株式会社リクルート	141,337
日本アイ・ピー・エム株式会社	57,540
イタウ・ユニバンク銀行東京支店	41,140
その他	808,956
合計	1,412,273

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日) (A) + (D)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	2 (B) 365
2,747,943	10,436,238	11,771,908	1,412,273	89.3	73

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

二. 商品及び製品

品目	金額(千円)
コンピューター及び関連機器	15,224
保守部品	83,541
合計	98,765

ホ. 仕掛品

品目	金額(千円)
受託開発ソフトウェア	6,830
合計	6,830

固定資産

繰延税金資産

繰延税金資産は、流動資産と固定資産の合計で458,059千円であり、その内容については「2.財務諸表等

(1)財務諸表 注記事項(税効果会計関係)」に記載しております。

流動負債

買掛金

相手先	金額(千円)
日本情報通信株式会社	153,943
ソフトバンクBB株式会社	56,688
三和コムテック株式会社	34,348
日本アイ・ピー・エム株式会社	25,536
ダイワボウ情報システム株式会社	20,983
その他	244,700
合計	536,200

固定負債

イ．長期借入金

借入先	金額(千円)
株式会社三菱東京UFJ銀行	314,200
株式会社みずほコーポレート銀行	157,100
中央三井信託銀行株式会社	78,700
合計	550,000

ロ．退職給付引当金

区分	金額(千円)
未積立退職給付債務	1,100,693
未認識数理計算上の差異	25,666
合計	1,126,360

(3)【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	1月1日から12月31日まで
定時株主総会	3月中
基準日	12月31日
剰余金の配当の基準日	6月30日 12月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	-
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	日本経済新聞
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2号各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利並びに単元未満株式の売渡請求をする権利以外の権利を有していません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第29期）（自平成22年1月1日至平成22年12月31日）平成23年3月24日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成23年3月24日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

（第30期第1四半期）（自平成23年1月1日至平成23年3月31日）平成23年5月13日関東財務局長に提出

（第30期第2四半期）（自平成23年4月1日至平成23年6月30日）平成23年8月11日関東財務局長に提出

（第30期第3四半期）（自平成23年7月1日至平成23年9月30日）平成23年11月11日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

平成23年3月30日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）の規定に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成24年 3月28日

日本オフィス・システム株式会社

取締役会 御中

あらた監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 小沢 直靖

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本オフィス・システム株式会社の平成23年1月1日から平成23年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本オフィス・システム株式会社及び連結子会社の平成23年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されているとおり、会社は当連結会計年度より「資産除去債務に関する会計基準」及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」を適用している。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、日本オフィス・システム株式会社の平成23年12月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、日本オフィス・システム株式会社が平成23年12月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- () 1 . 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
- 2 . 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成23年3月24日

日本オフィス・システム株式会社

取締役会 御中

あらた監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 小沢 直靖

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本オフィス・システム株式会社の平成22年1月1日から平成22年12月31日までの第29期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本オフィス・システム株式会社の平成22年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

会計処理方法の変更に記載されているとおり、会社は、当事業年度より「工事契約に関する会計基準」及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」を適用している。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、日本オフィス・システム株式会社の平成22年12月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、日本オフィス・システム株式会社が平成22年12月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- () 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成24年 3月28日

日本オフィス・システム株式会社

取締役会 御中

あらた監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 小沢 直靖

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本オフィス・システム株式会社の平成23年1月1日から平成23年12月31日までの第30期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本オフィス・システム株式会社の平成23年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

会計処理方法の変更に記載されているとおり、会社は当事業年度より「資産除去債務に関する会計基準」及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」を適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- () 1 . 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2 . 財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていません。